

令和4年度教育研究自己点検評価委員会
報告書

横浜市立大学

項目	枝番	Plan			Do		Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
					時期	内容			
A 教育	1	<p>【教育の質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ YCU-BoardおよびTeamsを活用した学生に対する連絡、履修指導体制の改善 ・ 卒論の審査方式の統一化 ・ 都市学系におけるユニット型教育の改善 ・ 教養学系におけるユニット型教育、高次のアクティブラーニング科目の試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ YCU-Boardを活用した履修指導のあり方など、活用方法について未確定 ・ 卒業論文の審査方式についてクラスターごとにばらつきがあり、学位の質の保証の観点からは統一した基準および審査方法を学生に示す必要がある。 ・ 都市学系においてはコロナ禍におけるグループ学習を基本とする実習教育に課題を抱えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ YCU-Boardを活用した履修指導についての共通ルールを検討する。 ・ 各学系単位でのTeams立ち上げ（4月） ・ 卒論評価方法の告知 ・ 都市学系における科目間連携の可視化 ・ 教養学系における高次のアクティブラーニング科目の試行およびユニット型教育のモデル化 	<p>通年 前期 前期 後期</p>	<ul style="list-style-type: none"> TeamsおよびYCU Boardの活用方法検討 卒論審査方法の検討 都市学系の科目間連携の検討 教養学系の高次のアクティブラーニングの科目の試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学年ごとのTeamsの設置と運用 ・ YCU Boardの利用開始、および1年生の担任制の導入 ・ クラスター内での卒論評価方法の統一 ・ 都市学系における実習内容の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学年学系ごとのTeamsを設置したことで、学生への情報提供がタイムリーに行えるようになった。 ・ 初めて1年生の担任制度を導入し、YCU Boardを利用した履修指導をスタートさせた。 ・ 卒論提出をオンライン化することとなり、YCU Boardを卒業論文提出に活用したが、運用方法については反省点も多かった。 ・ 都市学系の都市課題実習Iについてはスキル習得重視型のプログラムへと変更した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Teamsの運用方法の継続検討 ・ YCU Boardの利用状況について調査し、その活用を定着させていく。 ・ オンラインでの卒論提出の運用方法の継続検討 ・ 科目間を連携させた高次のアクティブラーニング手法の継続検討
		B 研究倫理教育 他	1	<p>【研究倫理教育・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部2年生～4年生について研究倫理教育の機会を確保し、オンデマンド教材を活用し、学部としての研究倫理教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初年時の教養ゼミにおける研究倫理教育以外は、それぞれのゼミに任されており、昨年度からチェックシートによる研究倫理教育の機会を全学生を対象に持ったが、十分とは言えない。 ・ 研究分野によって考え方が異なるため、各分野において補足を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年生以上の学生を対象にオンデマンド型研究倫理教育を実施する。特に4年生生については卒論執筆のタイミングと合わせ実施する。（受講割合100%を目標とする。） 	<p>前期 9月</p>	<ul style="list-style-type: none"> オンデマンド教材の検討 各ゼミを通した研究倫理教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各研究領域における研究倫理ガイドラインについての情報収集（6月） ・ 各ゼミを通した研究倫理教育の実施（9月～）
C 特色出し	1	<p>【特色を出す取組】</p> <p>昨年度から検討を開始した次期中期計画に合わせたカリキュラム再編（2026年度から）を念頭に以下のような特色出しを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部大学院を連携した教育 ・ 国際教養学部としての「リベラルアーツ教育」のあり方検討 ・ 国際教養学部独自のグローバル人材育成のあり方検討 ・ 領域横断型プログラムの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部から大学への進学学生数。早期履修生が少ない。 ・ 必修科目が教養学系（初習外国語）と都市学系（実習科目）で異なる。 ・ 時間割の設定が学系で方針が異なるため、学系を超えた学習面での連携が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期履修説明会の実施および申請学生数（昨年度4名→6名、研究科定員20名中） ・ 次期中期計画に向けたカリキュラム再編素案の作成 	<p>12月 7月 8月</p>	<ul style="list-style-type: none"> 早期履修説明会の実施 次期中期計画に向けての学部内素案の取りまとめ 学部内FDでの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期中期に向けてのカリキュラム再編の方向性（素案）を示して8月FDにおいて検討した。 ・ FDでの検討結果を踏まえて、次期中期期間内に予定しているカリキュラム再編WGを設置した。 ・ 早期履修説明会を12月22日に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラム再編にあたってのクラスター再編素案を策定し、クラスター単位のカリキュラム編成の方向性を明確化（3月） ・ 4名の早期履修申請者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラスター編成案の確定および、各クラスターごとのカリキュラム編成 ・ 早期履修制度説明会の実施
D 共通課題	1	<p>【グローバル教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2Qカスタマイズプログラム参加者数を増やすなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2Qに国際教養学部用のカスタマイズプログラムを設置したものの、参加者が集まらず実施に至らなかった。 ・ 英語による講義についての学生ニーズなど基礎的情報が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2Qサマープログラムを含む留学参加者数100名 ・ グローバル人材育成に関する学生の意識調査の実施 ・ 留学等に関する学内セミナーの実施 ・ 新規カスタマイズプログラム（1校） ・ 協定校の新規開拓（1校） ・ モデルCOIL型学習プログラムの実施（2科目、履修者100名を目標） ・ COIL型学習プログラムに関するFD実施 	<p>5月 通年 通年</p>	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成に関する学生意識調査 留学等に関する学生向けセミナーの実施 モデルCOIL型学習プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル教育WGを設置し、教育および人材育成のあり方について検討する。 ・ 2Qカスタマイズプログラムの検討 ・ グローバル推進課主催の留学セミナーの周知を重点的に行う。 ・ モデルCOILプログラムについて教養学系で1（UMK-YCU）、都市学系で1（海外都市課題実習）を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学実績は（長期）40名（短期）71名と目標を上回った。一方、2Qなど、課題も多く残った。 ・ グローバル教育WGにおいて、現在の履修者数が減少しているグローバルスタディーズプログラム（GSP）の改善に関しての提言を作成した。 ・ GSP修了生、留学経験者へのインタビュー（3月実施） ・ 2Qカスタマイズプログラムの検討を行ったが実現には至らず。 ・ 協定締結に向けた協議をデンマークオールドボ大学と行い、相互訪問（講義セミナー等）を実施したが、協定締結については大学院レベルとなる予定 ・ 2つのモデルCOILプログラムを実施し、合計29名が履修した。（WSが中心となるプログラムのため、想定より少ない履修者数となった。） ・ 海外都市課題実習の成果をIASCシンポジウムおよびアジアマートシティ国際会議にて報告を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学に関する課題の洗い出し。 ・ グローバル教育WGで作成したGSP改善案について共同で運営している、国際商学部教員と協議を行う。 ・ 2Qカスタマイズプログラムの検討 ・ 留学促進のための説明会の実施

※IASC・・・International Urban Development Program

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <国際教養学部>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール				
					時期	内容	5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
	2	<p>【データ思考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ADEPTプログラム履修者を増やす ・ 専門科目におけるデータ思考関連科目の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ADEPTプログラムに含まれるデータサイエンスリテラシーの受講者数は増えたもののADEPTプログラム修了者数に結びついていない。 ・ ADEPTプログラムの対象科目が専門科目では社会調査法のみで、選択肢が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 履修指導によるADEPTプログラム修了者の増加（令和4年度の目標を修了者数40名とする。） ・ ADEPTプログラム対象専門科目の追加検討 	4月 前期 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生に対する履修指導 ・ ADEPTプログラム対象科目の追加検討 ・ 来年度カリキュラムへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ADEPTプログラムのオリエンテーションにおける学生への履修指導 ・ ADEPTプログラムの修了資格を持つ学生への申請働きかけ ・ 対象専門科目の追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標修了者数40名に対して、登録者数が85名（令和4年度） ・ ADEPTプログラム対象専門科目については該当する科目が現在の開講科目のなかでは無いので、検討しているカリキュラム再編時に再度検討することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリエンテーション等におけるADEPTプログラムの周知徹底
	3	<p>【認証評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価のあり方についての検討 ・ 卒業論文審査方法の統一および明文化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度教学IRの調査で成績評価について一部の科目について偏りがあったことがわかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価に関する情報の学部内共有 ・ 成績評価に関する方針の策定 ・ 卒業論文審査方法の統一 	前期 10月 前期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度成績評価についての情報共有 ・ 成績評価に関するFDの実施 ・ 卒論審査方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教学IRにおける昨年度成績評価の分析を踏まえての改善案の検討 ・ 成績評価に関しての意見交換および方向性の検討 ・ 卒業論文審査方式の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科目コードごとに一定の基準を越える分野の担当者に意見照会を実施 ・ 秀の割合について、方向性を示し、改善の方向性について継続的に検討する。 ・ 卒業論文審査方式を検討し、優秀卒論賞選出方式を統一した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的な成績評価に関する検討 ・ R4年度の卒論評価方法についての振り返りと、評価方法の改善

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <国際商学部>

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action		
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール					
					時期				内容	
A	教育	1	【教育の質向上】 YCU-Boardを活用した学生とのコミュニケーション促進	教務関連情報の学生への伝達手段が統一されておらず、学生に迅速・確実に周知されていない。	授業特性に配慮しつつ、8割以上の教員がYCU-Boardを利用した情報発信・学生とのコミュニケーション促進を目指す。	前期末 後期末	YCU-Boardの利便性・利用率について教員にアンケートを取り、後期での改善につなげる。 同様のアンケートを取り、目標達成度を測る。	7月下旬に教員向けアンケートを実施した。	・YCU-Boardの活用事例（テストやアンケート機能）についてのFD研修会があると良い。 ・YCU-Boardのマニュアルが使いにくいという意見があり、牽引をつけるなど工夫が必要かもしれない。また、問い合わせ対応としてQ & Aのコーナーがあるとよいかもしいない。 ・YCU-Portal, Board, Teams等の併存は、教員・学生の両方で混乱が見られるので、交通整理が必要。	・YCU-Boardの今年度活用実態を把握し、7月実施教員向けアンケートと比較の上、検討する（継続実施）。 ・YCU-Boardマニュアルの改善の方向性を検討する。 ・YCU-BoardについてのQ&Aコーナー設置の可能性を検討する。
			【研究倫理教育・その他】 学修や研究における不正行為に対する意識を高め、高い倫理観を持って学業に臨む姿勢を身に付ける。	オンライン試験におけるカンニング抑止、防止の継続的な意識づけが必要と考える。	継続的にゼミの中で研究倫理教育を行う。特に、前期・後期の期末試験前には、教場試験・オンライン試験・レポート課題についての不正行為防止教育を重点的に行う。また、4年生については、前期末の卒業論文中間報告の際に、卒論審査教員からも論文執筆に関わる研究倫理教育を行う。	前期末 後期末	各ゼミでの実施状況、内容についてアンケートを取り、後期での改善につなげる。 同様のアンケートを取り、目標達成度を測る。	7月下旬に教員向けアンケートを実施した。	アンケート回答から以下の所感を得た： ・全学で活用可能な研究倫理の教材があるとよいかもしいない。 ・理解度チェックテストのようなものがあるとよいかもしいない。	・研究倫理の教材を検討する。 ・全学で共通して活用可能な理解度チェックリストを検討する。 ・研究倫理教育に関するアンケートを継続実施し、課題と改善方法を検討する。
C	特色出し	1	【特色を出す取組】 学位（縦串）の質を保証する学修に加え、領域横断型プログラム（横串）への参加により、より広い視野を身に付ける。	参加申請に係るハードルが高い。	参加申請に係るハードルを下げる方法を検討する。具体的には、以下の3点を中心に検討する。 ・参加申請の申請理由の廃止については、教育効果を損なわない代替案を検討する。 ・参加申請時期を履修登録時に繰り上げる ・プログラムの周知、魅力の発信	前期 通年	在校生オリエンテーションでの周知 今年度の申請状況を見ながら、左記変更が可能か関係各所と協議を始める。	・在校生オリエンテーションにて周知 ・参加申請方法を紙媒体からForms申請へ切り替え ・参加申請理由についての記載の簡略化実施	・国際商学部主催プログラムにて、参加登録者増加を実現 【参考：R4登録者数（増減）】 リーダーシップ 28名（3名増） 医療イノベ 42名（11名増） 起業家育成 24名（6名増）	・領域横断プログラムの更なる周知徹底 ・領域横断プログラムの申請方法変更の効果の継続検証 ・隔年開講の寄付講座の履修者増加策を検討 【参考：前回履修者数】 特講（財務省・財務局・財務事務所(横浜)の業務と役割) 14名
			【グローバル教育】 APE IV (Business)の履修を促進し、国際商学部が目指すグローバル人材育成への一助とする。	昨年度まで後期しか開講されておらず、履修スケジュールが組みにくかった。今年度は前期、後期で1クラスずつ開講されることになった。	前年度を上回る履修者数を目指す。 【参考：履修者数】 APEI：126名(R3)、98名(R2) APEIV (Business)：22名(R3)、12名(R2)	前期 後期	各ゼミでの指導依頼、学期末での集計 各ゼミでの指導依頼、学期末での集計	・9月教授会（9/15）で履修指導依頼	前年度の履修者を上回ることができた。 APEI：144名（前期83名、後期61名） APEIV (Business)：34名（前期11名、後期23名）	・目指す履修者数の検討 ・PEでの英語の勉強に留まらず、英語で教授される専門講義への誘導や英語のアカデミックライティングを学ぶ機会を提供等、国際商学部の専門の学びへ結びつける方法を検討する。
D	共通課題	2	【データ思考】 数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）への申請検討	学部単独で申請ができるだけの科目が揃っていない。	・令和4年度→プログラム実施の検討と準備 ・令和5年度→プログラム実施 ・令和6年度→認定制度（応用基礎レベル）申請	通年	申請基準等を精査し、申請の可能性を探索	数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）へ申請できるプログラム案を作成した。	「国際商学部データサイエンス人材育成プログラム」（仮称）をR5年度より実施（予定）。対象者はR5年度以降入学生を検討中。	同左プログラムの運営し、R6年度の申請を目指す。
			【認証評価結果】 学位の質の保証のためのカリキュラムの見直し	・2Qの効率的な運用（1Qでの履修組み立てが難しい） ・専門科目配置時期の再検討（3年生は後期に工夫の余地がある）	課題を解決した1Q、2Qカリキュラムと、3年次配当年次科目の適切な配置を行う。 プレゼミAの教育効果の検証を行う。	前期 後期始	専任教員からR5年度以降の開講時期に関する意見聴取 具体的な変更案を提示し、議論、反映する。	・R5年度カリキュラムにおける最適な科目配置を検証。 ・プレゼミAに関する教員・学生アンケートを行った。	・プレゼミA（学生アンケート）：2Qプログラムに参加した学生のうち、37%（10人/27人）が役に立ったと回答した。一方、約半数（56%）が特になしと回答した。 ・プレゼミA（教員アンケート）：引き続き外書購読を続ける。学生の興味に従って選択がある。次年度は2Qに参加していない学生を対象にプレゼミAの効果を検証する（卒論作成における外国語文献の引用に有用であったか等）。	

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <理学部>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール				
					時期				内容
A 教育	1	【教育の質向上】 1. 担任生の効果的な運用方法の検討 2. 完成年度以降のカリキュラムの見直し検討 3. YCU-BoardなどLMSの効果的な利用、アフターコロナのオンライン講義の有効利用	1. 研究室配属までの間の担任の認知度が十分ではない 2. 完成年度以降のカリキュラム見直し 3. YCU-BoardなどLMSの効果的な利用、アフターコロナのオンライン講義の有効利用	1. 必要な時に担任を有効利用できているかの調査。有効利用できるような運用方法の検討 2. 現カリキュラムの評価、見直し 3. YCU-Boardの有効活用法の共有。オンライン講義の有効活用法検討	4月	全学年の学生に対し、担任教員の再周知。YCU-Board本格稼働 現行カリキュラムの評価、見直し開始。 FD研修会：オンライン講義関連またはYCU-Boardの有効活用	4月のオリエンテーション時に、学生に向けて担任教員の再周知を行った。 ・教授会(9月)において、YCU-Boardのポートフォリオ機能の使い方などを共有した。 ・昨年度ベストティーチャー賞を受賞した鈴木凌先生による効果的な学生指導に関するFD研修会を行った。	・担任教員の周知を改めて行うことで、認知度が向上したと思われる。 ・YCU-Boardの振り返り機能により、担当学生の学習状況などを認識できるようになった。	・現カリキュラムの評価および今後の見直し ・YCU-Boardの効果的な活用法の共有
					夏頃				
B 研究倫理教育 他	1	【研究倫理教育・その他】 1. 研究倫理教育の徹底、風通しの良い研究環境づくり	・継続的な研究倫理教育の意識づくり ・最近の学生を本音を知ることの重要性	・研究倫理教育の意識づくり ・教員、学生にとっての風通しの良い研究環境づくり、学生の意識把握	10月	研究室配属後、研究倫理についてガイダンス等の実施を検討 基礎ゼミなどにおいて、試験も含めた不正行為防止を指導 研究室でのトラブルを最小限に食い止めるため、気軽に学生が意見を言える手法を検討	・基礎ゼミや学生実験等において、不正行為防止を指導した。 ・研究室での指導および研究倫理教育に関するFD研修会を行った(2/21予定)。	・学生に不正防止に対する意識づけを行うことができた ・研究倫理教育について、教員間で共有できた。	・引き続き不正防止や研究倫理教育の徹底を継続する。
					後期 通年				
C 特色出し	1	【特色を出す取組】 1. 入試改革の実施 2. 効果的な理数マスター運用検討 3. 大学院との接続強化 4. 理学部内外研究交流の活発化	1. 英語科目導入、受験生に魅力的な入試体制 2. 理数マスター修了者数の向上 3. 大学院進学率の向上 4. 理学部内でも分野外だと研究内容を知らないケースがある	1. 効果的な入試方法の変更をスムーズに行う 2. 理数マスターの継続率向上 3. 研究マインドの植え付け、大学院進学への価値の周知 4. 研究交流の活発化・交流セミナーの継続実施	前年度からの継続	入試方法の変更検討(前年度から継続)および実施。 理数マスターの発表の場として、サイエンスインカレの代わりに検討 継続して、演習科目等で大学院進学への価値を伝える(大学院と相談して方法を検討)。大学院生との交流の活発化検討。 毎月の研究交流セミナー実施	・入試について、英語科目の導入、AB方式の内容の変更、後期試験の導入について、実施方法の検討を重ねた。 ・基礎ゼミにおいて、研究の楽しさや大学院進学へのメリットなどを院生から伝える機会を設けた。 ・理学部・理学系研究交流セミナーとして、4回のセミナーを実施した。 ・理学系グランドデザイン会議を毎月実施し、各研究科と情報共有しながら方針を決めた。	・入試では、英語科目導入があったが、実施方法の変更などが功を奏し志願者減は最小限に抑えられた。後期試験についても志願者を確保できた。 ・交流セミナー実施により、学部内外の研究交流ができた。本セミナーをきっかけとした共同研究も始まっている。 ・グランドデザイン会議を通して、理学部独自基準のサバティカルなどを実施することができた。	・進学率向上に向けた大学院との接続強化 ・女子中高生への理系進路選択促進(JSTプログラムが採択された場合)
					通年 夏頃 通年				
D 共通課題	1	【グローバル教育】 1. オンラインを含めた国際経験率の向上	2Qや長期休暇を利用した海外派遣プログラム参加者を増やす必要性	2Qおよび長期休暇などを利用した国際経験率の向上(オンラインを含んで20名以上を目標)。理学部推奨プログラムの確立プログラム以外でも国際セミナー参加などの推奨。	夏頃から	来年度に向けた2Qおよび長期休暇での理学部推薦短期留学プログラムをグローバル推進室を協力して調整する。 参加促進のためのオリエンテーションの実施などの推奨。	・2Qプログラムや長期休暇での留学促進のため、ガイダンス等での周知を繰り返し行った。 ・「Global Science」の1コマをグローバル推進室が担当し、各種プログラムの紹介などを行った。 ・理学部推薦プログラムについては、グローバル推進室と情報共有を行った。	・R4年度渡航の2Qプログラム参加学生は6名、長期留学プログラム2名、他語学研修などは4名だった。	・引き続き、理学部推薦留学プログラムの設置検討
					通年				
					4月 5月まで				
D 共通課題	2	【データ思考】 1. ADEPTプログラムへの参加推奨 2. A2と同上	・ADEPTプログラム参加率向上 ・完成年度後のデータ思考教育の取り込みの検討	・新入生の30%程度のADEPTプログラム参加を目標するとともに更なる参加率向上を目指す。 ・データ思考教育を取り込んだカリキュラムの将来計画を検討	4月	新年度オリエンテーションでADEPTプログラム参加を案内 応用基礎レベルの申請について検討 将来的に理学部教育にデータ思考教育をどのように取り入れるのかを検討開始	・ADEPTプログラムの案内を積極的に行い、参加率向上を目指した。 ・応用基礎レベルへの申請の可能性について検討を行った。 ・理学部教育に今後どのようにデータ思考教育を取り入れるのか議論し始めた。	・ADEPTプログラム参加に直結する「総合講義(データサイエンス入門)」の受講者が143名であり、1年生については約半数が受講した。 ・応用基礎レベルへ申請するには対応科目を追加する必要があり、今後取り組むデータ思考教育と併せて検討する必要があることとなった。	・引き続き、ADEPTプログラムへの参加推奨
					後期				
					4月 5月まで				
D 共通課題	3	【認証評価結果】 1. 成績評価の明示・卒業論文に関する審査基準体制	理学部卒業研究実施の初年度として、適正な審査および優秀な卒業研究の表彰	卒業論文および卒業研究の審査基準の確認・共有化 優秀な卒業研究発表を表彰 各講義の評価分布を共有	夏頃	分野ごとの卒業論文および卒業研究の評価基準を確認し共有化する。 分野ごとに優秀な卒業研究発表を表彰(評価方法を共有) 講義ごとの評価分布を共有し、各自の評価基準と比較してもらう。	・分野ごとの卒業論文および卒業研究の評価基準を設けた。オンライン提出を開始した。 ・卒業研究発表の優秀発表賞について、分野ごとに基準を決めた。 ・各科目の評価に反映できるように、分野別に講義の平均GPを共有した。 ・平均GPより大きく外れた科目担当者へ個別連絡し、評価方法の再確認を促した。	・卒業論文の基準などを作成し、滞りなく卒業論文提出が終了した。 ・4分野(物質、生命環境、生命医科、医学)に分かれて卒業研究発表会を実施し、少人数の医学分野以外で優秀発表賞(学部長賞)を選出した。	・必要に応じて、卒業論文の審査基準の評価・再検討 ・引き続き、成績分布の適正化検証
					年内				
					4月 5月まで				

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <データサイエンス学部>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
					時期	内容			
A 教育	1	<p>【教育の質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文科省認証制度「数理・データサイエンス・AI」のリテラシーレベルの申請支援およびADEPTプログラム運用。 応用基礎レベルのDS学部単独での申請とプログラム立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> リテラシーレベルに相当するADEPTプログラムの参加率の確保 応用基礎レベルのプログラム内容を既存カリキュラムと新カリキュラムの両方で対応可能とする 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省申請書類への参加率向上施策の盛り込み 応用基礎レベルのプログラム内容の確定と申請準備 	<p>前期</p> <ul style="list-style-type: none"> DS学部の参加率向上施策の申請書類への盛り込み <p>年度内(早い時期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 応用基礎レベルの申請内容を事務部門と協働して作成する 	<ul style="list-style-type: none"> ADEPT参加者増加取り組み： <ol style="list-style-type: none"> プログラム未修了全学生の履修科目を調査し個別状況に応じた参加申請や修了申請を個別に促した プログラム関係科目の講義内でプログラム参加登録を周知した 令和5年度の新入生・在校生向けオリエンテーションで各学部で参加を周知してもらうための資料準備した 応用基礎レベル：DS学部の専門科目の履修内容を基に文部科学省へ申請した 	<ul style="list-style-type: none"> 「ADEPTプログラム」が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定され、本格運用を開始。現時点で、大学全体で履修率17%、DS学部で56.3%である。申請した目標はR7年度で大学全体で51%とした。 申請した「データサイエンス人材育成プログラム」が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）プラス」に認定され、運用を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> 総合講義（データサイエンス入門）は全学生を対象として500人超の受講者が見込まれるもののリモート講義が実施できない。3つの大講義室での投影講義となり運用の困難さが予想される。運用形態をモニタリングして持続可能な運用形態を確立する データサイエンス人材育成プログラム（DS学部）の初年度の認定者、非認定者の受講パターンを調査し、受講しやすい科目群の組合せ変更など、受講プログラムの見直しを実施する。 	
	2	<p>【教育の質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンスは、方法論の学問的追求のみではなく、実社会の課題に対して価値を提供することが求められていることをしっかり教育し、社会に求められる人材を輩出していく 	<ul style="list-style-type: none"> 協力していただける企業との良好な関係性の維持のためのコスト(教員負担)が高い 特に一部教員への負荷の集中が、持続可能な取り組みのリスク要因となっている 	<ul style="list-style-type: none"> DSセミナー協力企業の維持(13社) 夏休み期間のPBL実習先協力企業の維持と拡大(14社) 対外的なデータサイエンスのプレゼンス向上と新規企業との関係構築のためのイベント開催 企業連携タスクを、企業出身教員のみならず、多くの教員で分担していくように意識改善を働きかける。 	<p>前期</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界での取り組みを多くの企業の方々から直接学生へ語りかけていただく機会をDSセミナーとして開催し運営する。 <p>通年</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンス人材の育成にご協力いただける会社による寄付講座を開講(帝国データバンク、NEC) <p>年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> WiDS(Women in Data Science)イベントを継続実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 過去4年間にわたり連携企業の開拓と関係維持に関わった教員から、新しい教員へ分担を引き継いだ 企業との繋りの深い教員が新規の寄付講座を獲得してきた ワークショップWiDSの開催準備(2023年3月8日)とDS教員の協力 	<ul style="list-style-type: none"> 企業による寄付講座を開講：「特講（寄附講座：ビジネス課題解決プロジェクト演習）」を継続（これまで単位0として開講していた「DSセミナー」を「PBL入門」として単位2科目として開講し学生の受講モチベーションを高める 企業(13社)によるデータサイエンス実践事例の紹介科目「DSセミナー」を開講 企業(15社)提供の19プログラムでの夏休みPBL実習を準備し3年生全員を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付講座：「特講（寄附講座：ビジネス課題解決プロジェクト演習）」を継続 「これまで単位0として開講していた「DSセミナー」を「PBL入門」として単位2科目として開講し学生の受講モチベーションを高める 夏休みPBL実習は継続し年生全員を派遣を継続する カリキュラム改訂で導入した「PBL演習(ビジネス・サイエンス)」はR6年開講のため連携企業と共により準備する 	
	3	<p>【教育の質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> DS学部とDS専攻の接続を目指し、大学院内部推薦制度の運用 大学院早期履修制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院内部推薦制度と早期履修制度の運用と点検：第二期生の進学傾向の把握(一期生の14%が留年し二期生に合流しているため進学希望者数の増加が見込まれる。ただし、コロナの影響もあり、まだ学生の進学/就職のトレンドは見極めていく段階) 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も、昨年度DS学部一期生向けに実施した内部推薦制度を同一基準(定員8名)で運用するも、一般入試枠(定員12)の合格者数も適切に管理し最大限内部進学者へ配慮していく 早期履修制度の利用状況をモニタリングして制度改善案を検討 	<p>前期</p> <ul style="list-style-type: none"> 4年生ゼミ内で各指導教員が推薦制度の利用について学生へ周知しつつ、一般入試の併用も視野に入れた進路指導を適切に行う。 <p>通年</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期履修制度の利用状況のチェックと制度改善案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 各ゼミでDS専攻進学方法として推薦制度の利用を周知し利用を促した 早期履修制度を4年生のオリエンテーションで周知した 	<ul style="list-style-type: none"> 内部進学者は13名(全合格者は22名)、内部進学率 59% 推薦制度受験者 13名、合格者 8名(定員枠) 一般入試の受験者数 26名中 7名が内部学生、合格者14名中5名が内部学生 早期履修制度申込者(3名)、前年度は8名、早期履修科目(2科目/1名) 	<ul style="list-style-type: none"> 内部推薦枠の拡充は現時点では実現せず、継続して検討 早期履修制度の利用率が低い。周知活動を継続 	
B 研究倫理教育 他	1	<p>【研究倫理教育・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究倫理教育を多くの機会を利用して繰り返し実施していく 	<ul style="list-style-type: none"> 研究倫理に関する意識と理解を高く保つためには繰り返し教育を実施していくことが重要 	<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーション時に基本事項の言及 3年生と4年生にはゼミ(専門領域演習、卒業研究)において担当教員が所属学生を指導 DS専門科目の中で統計不正や調査研究倫理について教育実施 カリキュラム改訂で教育体制を強化(科目「情報倫理」を非常勤からDS学部の専任教員へ) 	<p>前期</p> <ul style="list-style-type: none"> オリエンテーション(4月) <p>通年</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査設計論 <p>年内</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門領域演習Ⅰ、Ⅱ、卒業研究Ⅰ、Ⅱ カリキュラム改訂 	<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーションで剽窃などの不正について周知 3年生と4年生にはゼミ(専門領域演習、卒業研究)において担当教員が所属学生を指導 専門科目「調査設計論」において、統計の不正、調査研究倫理と社会調査の課題について講義 R5年度カリキュラム改訂で必修科目「データサイエンス倫理」を専任教員が担当 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業論文や課題レポートにおいて、剽窃等の不正は発生しなかった 卒業研究におけるデータの不正利用やプライバシー侵害など発生なし 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度同様施策を繰り返し実施する：オリエンテーション、専門科目講義、ゼミを通じての学生指導 	

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <データサイエンス学部>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール				
					時期				内容
C 特色出し	1	<p>【特色を出す取組】 旧カリキュラムの問題点の改善と、産学連携を取り入れたPBL科目の充実を図ったカリキュラム改訂を23年度に確実に実施する</p>	<p>・ 設立時に設定したカリキュラムの問題点の洗い出しと改訂カリキュラムの設計を昨年度実施したものの、新カリキュラム実現のための人材の大量転出が発生 ・ 専門分野ポートフォリオの維持に必要な人材確保リスク ・ 実際に確保できる人材と整合性をとった改訂カリキュラムの再調整の時間的な逼迫</p>	<p>・ 23年度からの新カリキュラムの確実な実施 ・ 新カリキュラムでは、産学連携を取り入れたPBL科目の充実を図りデータサイエンスの社会実装での価値創出意識を高める</p>	<p>前期 ・ 人材補充のための人事公募と人事選考の実施 ・ カリキュラムに関する学則の改訂 後期 ・ 22年度以前入学者に対する旧カリキュラムと23年度以降入学者に対する新カリキュラムとが共存した運用計画策定</p>	<p>・ 転出教員(3名)の補充公募と採用手続が完了 ・ R5年度からの新カリキュラムを制定した ・ 新任教員を含めての新カリキュラムの科目担当アサイン完了</p>	<p>・ 単位0で実施していた「DSセミナー」を2単位科目「PBL入門」として新設 ・ 産学連携を取り入れた「PBL演習」を2科目新設 ・ 共通教養の情報科目改訂に呼応した専門科目の調整実施</p>	<p>・ 新カリキュラムの確実な遂行 ・ R6年度以降に開講する「PBL演習」2科目の開講準備(企業連携の調整) ・ 総合講義(データサイエンス入門)の大人数(500名超)向け講義の運用方法の確立</p>	
	1	<p>【グローバル教育】 国立成功大学との交流を実施予定 ・ 海外FW1件の実施による現地へ学生を派遣(8月) ・ SUDP2022への学生参加(7月) ・ IACSCマレーシア大会への学生参加(9月) ・ GCI主催のワークショップへの学生参加(9月ないしは来年3月) ・ 国際学会への学生参加 ・ 海外大学との勉強会により研究交流</p>	<p>オンライン・オンサイトにおける国際交流の更なる強化</p>	<p>・ 状況が許せば、国立成功大学データサイエンス研究所の学生や研究者との現地での交流を予定 ・ 海外FW1件の実施による現地へ学生を派遣 ・ SUDP2022への学生参加 ・ IACSCマレーシア大会への学生参加 ・ GCI主催のワークショップへの学生参加 ・ 国際学会への学生参加 ・ 海外大学との勉強会により研究交流</p>	<p>通年 ・ 国立成功大学データサイエンス研究所の学生や研究者との現地での交流(未定) ・ 海外FWへの学生参加は8月8日～12日予定 ・ SUDP2022(7月4日～14日予定) ・ IACSCマレーシア大会(9月3週目の予定) ・ GCI主催のワークショップ(9月もしくは来年3月の予定) ・ 米国生物統計学会(WNAR)(6月10日～15日) ・ ミネソタ大学公衆衛生大学院生物統計部門との勉強会による学生参加・発表(本年8月と来年2月)</p>	<p>コロナ禍の影響が残る中、国際交流の継続的実施をした。主な取り組み内容は以下の通りである。 ・ 7月にSUDP2022への学生参加があった。 ・ 8月に海外FWを理学部と共にオンラインで実施した。 ・ 台湾からの交換留学生を受け入れることで、ゼミ活動などを通じて学生交流が進んだ。 ・ 統計関連学会連合大会に学生が参加し、複数のEnglish sessionの講演を聴講した。</p>	<p>・ 卒業論文の要旨を英語でまとめることで学術的な英語力を養った。 ・ 卒業論文の英語要旨を継続する。 ・ 学会を通じて、英語での講演を体験した。 ・ 海外FWをオンラインではあったが実施することができた。 ・ 交換留学生を受け入れることで、交流が促進された。 ・ 来年度の2Qに備え、グローバル推進室と共働し、シンガポール国立大学 おすすめプログラムを決定した。 ・ 日台国際ワークショップを3月に実施予定。</p>	<p>・ IACSCタイ大会への学生参加は8月予定 ・ 卒業論文の英語要旨を継続する。 ・ 国際学会への学生参加を促す。 ・ 海外FWやJSTさくらサイエンスなどの交流を検討する。 ※SUDP・・・Sustainable Urban Development Program ※IACSC・・・International Academic Consortium for Sustainable Cities</p>	
	2	<p>【データ思考】 「同上」 A2とC1の内容</p>	<p>「同上」 A2とC1の内容</p>	<p>「同上」 A2とC1の内容</p>	<p>「同上」 A2とC1の内容</p>	<p>「同上」 A2とC1の内容</p>	<p>「同上」 A2とC1の内容</p>	<p>「同上」 A2とC1の内容</p>	
3	<p>【認証評価結果】 成績評価、審査基準の学生への明示</p>	<p>シラバス記述において、成績評価基準の書き方や詳細度にバラツキ(教員依存)</p>	<p>・ 記述レベルの平準化を図る ・ そのための教員間の事例開示と意見交換の場を設けシラバス記述ノウハウの共有</p>	<p>後期 ・ シラバス記述ベストプラクティスの学びの場としてFDを実施</p>	<p>・ シラバス記載要領の周知徹底と詳細度のバラツキの改善を目的としたFDを12/15に開催した</p>	<p>・ R5年度シラバス入力期限前までにFDを実施できたので、成績評価や審査基準を明確化したシラバスの改善に貢献できた</p>	<p>・ 今年度同様の施策(FD等)を繰り返し実施しシラバス記述基準を維持する</p>		

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <医学部医学科>

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール				
					時期				内容
A 教育	1	<p>【教育の質向上】</p> <p>各検討項目を取り扱う部門を設置。医学教育センター長のリーダーシップのもと、各検討項目のボトムアップ又は、方針のトップダウンとも可能になる双方向の検討及び推進体制が構築されている。</p>	<p>・医学教育センターの各部門で検討された内容を教員間で広く共有・把握し実践すること。</p> <p>・外部評価の仕組みを内部のPDCAの仕組みにうまくつなげること</p>	<p>・外部評価による指摘事項も踏まえ、医学教育センター下の各部門が能動・自律的にPDCAを回し、改善の取組が定着していること。</p> <p>・課題によってはFDを設定などを行い、各教員へ知識・方針の浸透を図る。</p> <p>・年次報告書提出、2巡目に向けた自己点検報告書の準備に着手する。</p>	<p>①10月まで</p> <p>②通年</p> <p>③通年</p> <p>④通年</p>	<p>①令和4年度年次報告書の作成を通じた、課題の洗い出し</p> <p>②上記①で抽出した課題について、関連部門へ検討・改善依頼を出す。</p> <p>③上記②について結果を集約・検証</p> <p>④令和5年度の医学教育分野別評価に向け、体制を構築する。</p>	<p>・受審に向けて医学科カリキュラムの理解を深めるべく、各教員がオンデマンドで受講できるようにした。</p> <p>・医学教育分野別評価に向けた作業チーム及び受審体制を構築するとともに、FDを企画した。</p>	<p>・FD受講により、医学科カリキュラムへの理解が深まったというフィードバックが受講者から寄せられた。</p> <p>・医学教育分野別評価にかかるFDを令和5年4月に実施することが確定した。</p> <p>・令和4年12月に作業チームを結成し、評価書作成に着手した。</p>	<p>・医学教育分野別評価にかかるFDの開催や学内通信等により、受審に向けて、学内の機運を高めていく。</p> <p>・自己点検評価書を完成し、滞りなく受審準備を進める。</p> <p>・評価基準と実際の運用に照らして課題がある点を順次改善図る。</p>
	2	<p>【教育の質向上】</p> <p>・卒前・卒後のシームレスな評価体制を通じて質的向上を目指す。</p>	<p>・従来のExcel実習評価表からCC-EPOCへの円滑な一本化。</p> <p>・技能・態度を評価する仕組み・体制の構築が未完成</p>	<p>・技能・態度を評価する仕組み・体制の構築が議論され、原案が形成されていること。</p> <p>・CC-EPOC導入後の実運用による検証を経て、課題やメリットが整理されている状態。</p>	<p>年度末まで</p>	<p>①令和5年の分野別評価を視野に、現在の5学年次より導入しているCC-EPOCの完全移行を目指す（令和5年度新5年、新6年）。</p>	<p>・教員へ周知するとともに、利用方法を都度、丁寧に説明とフォローを行った。</p>	<p>・5年次より導入しているCC-EPOCを6年次にまで拡充した。</p>	<p>・CC-EPOCの更なる浸透を図るため、教員研修等を実施するとともに、技能・態度を評価する仕組みの構築を進める。</p>
	3	<p>【教育の質向上】</p> <p>・医学群IRワーキングにて、他大学調査や国の動向を確認し、卒試のあり方や、実習評価の確立に向けて検証を行う。</p> <p>・高等教育推進センターを通じたIRにおける国総群との連携</p>	<p>・IR機能についてのソフト面・ハード面での体制強化。</p>	<p>IRワーキングでの分析により課題への対処法や対応方針を提案すること。</p>	<p>通年</p>	<p>①教授会での分析結果の報告</p> <p>②IRワーキングでの検討、調査（卒試にかかる他大学調査など）</p> <p>③結果を踏まえたアクションプランの提案</p>	<p>・全学的な組織として高等教育推進センターの教学IR部門を立ち上げ、教学IRの基本方針を定めた。</p>	<p>・IRに関する取組に関して、国際総合科学群との共通項目を設定し、分析を行った。</p>	<p>・体系的な情報収集、分析、立案が行えるようIR機能の充実を図る。</p>
B 研究倫理教育 他	1	<p>【研究倫理教育・その他】</p> <p>リサーチマインドを涵養する、リサーチクラークシップなどの課程を活用した、実践的な研究倫理教育の実施。</p>	<p>・医学部学生へ向けた、研究倫理教育のあり方が系統的に可視化されていない。</p>	<p>研究不正・研究倫理を身に付け、正しくリサーチできるマインドを養成する仕組みが見える化すること。</p>	<p>①8月まで</p> <p>②8月まで</p> <p>③初夏まで</p> <p>④通年</p>	<p>①リサーチクラークシップにおける、研究倫理教育。</p> <p>②eAPRIN（必修）を受講させる</p> <p>③合宿等、機会を個別に設けての指導</p> <p>④研究倫理に関するオンライン授業実施（大学院授業の開放）</p>	<p>・リサーチクラークシップにおいて、研究倫理に関するオンライン授業を実施した。</p> <p>・次年度に向けて、リサーチクラークシップを行うすべての学生に受講を必須化するとともに、学生にも開放しているeAPRINの受講等の時期を早める工夫を行った。</p> <p>・1年次後期グループプログラムでモラル（具体的なテーマはグループごとに設定）をテーマに討議、発表を行った。</p>	<p>・リサーチクラークシップに関しては必須化と時期を早めることで、より研究不正・倫理を意識した実習が行え、教育効果が高まることが期待される。</p> <p>・1年次後期グループプログラムにおいて、研究不正を選んだグループが多く、低学年時から問題意識を醸成することができた。</p>	<p>・医学部学生へ向けた、研究倫理教育のあり方について、系統的に可視化するとともに、更なる内容の充実を図る。</p>

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <医学部医学科>

※セルの行数、幅は変更自由です。

項目	枝番	Plan			Do		Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		6 成果	7 次年度の取組に向けて	
					時期	内容			
C 特色出し	1	<p>【特色を出す取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外渡航が可能になった場合は、海外FDへの派遣を再開する。 海外FD経験者のノウハウを「医療と社会」「症候・病態」を担当するユニット教員等にノウハウを落とし能動的教育を担える教員を増やす。 分野別評価での指摘事項などに基づきFDのテーマを設定する。 多忙な医師が受講しやすい仕組みを作ることで、引き続き受講率の引き上げに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 多忙で不規則な勤務体系で働く医師のための受講機会の確保 FDコンテンツの他学群との共有。 	<ul style="list-style-type: none"> ①初めて「医療と社会」「症候・病態」を担当するユニット教員等が、経験者から能動的学習のノウハウを獲得している状態。 ②受講率80% ③FDコンテンツの他学群への共有 	右記のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ①医療と社会(8月まで) ②及び③通年 	<ul style="list-style-type: none"> 「医療と社会」、「症候・病態」とも、海外FDを経験した教員が取りまとめ、知見・ノウハウを広めた。 FD実施に際しては、引き続きオンラインやハイブリッド開催を併用し、多忙な教職員の受講機会を確保した。 病院150周年イベントほか、一部コンテンツを国総群と共有するほか、FD取組状況を高等教育センターのFD部門で共有した。 機関別認証評価の指摘事項を受けて、FD及びSDの取組を体外外に明確化するため、関連規程や会議体の整理に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「医療と社会」、「症候・病態」でPBL、TBLを担える教員が増えた。 FD実施に際しては、引き続きオンラインやハイブリッド開催を併用し、目標の受講率を達成した。 両群のFDの取組が高等教育センターのFD部門で共有された。 関連規程の改正が完了した。 令和4年度FD受講率(医学科88%、看護学科91.4%) R4.2現在 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に改正した規程に基づく取組みを軌道に乗せる。(FDのみならずSDを含んだ企画・運営及びそのための効果的な会議運営) 中期計画に定める目標受講率の維持のための取組
	1	<p>【グローバル教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員のネットワークを活用した学生海外派遣や、オンラインプログラムを通じた、グローバルな視野の養成 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による学生の留学マインドの冷え込み、一部協定大学との交流減少からの回復。 学生国際交流時の危機管理体制の見直し(他学部、他部門との協働) 現場の負担/安全を鑑みながらの留学生受入再開に向けた検討 Withコロナのオンラインプログラムの在り方の整理及び、オンラインプログラムを継続する場合の学生の参加動機の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナの学生国際交流体制が構築でき、学生を安全に交流させる体制が整っている。 受入れの再開について方針が出されている。 派遣再開後の学生による広報や対面交流の開催により、学生の国際交流への動機が上昇している。 オンラインプログラムを継続する場合は、その質が向上し、より多くの学生が参加を希望している状態 	<ul style="list-style-type: none"> ①上期 ②通年 ③通年 ④通年 ⑤4-7月 	<ul style="list-style-type: none"> ①令和3年度に再開した学生派遣の振り返り、受入再開に向けた調整 ②派遣学生を活用した広報の強化 ③交流が減少している協定大学の抽出と活性化に向けた事業の企画。 ④留学中の医師によるオンラインセミナー相手方とのプログラム開発交渉 ⑤オンラインプログラム振り返りと新規企画。 	<ul style="list-style-type: none"> 体験報告会・説明会の開催、ホームページのリニューアル 誓約書の見直し、戦争等新たなリスクを視野に入れた有事対応体制の見直し。 誓約書様式の見直し。 Withコロナ下の新しいルールの元での派遣フローや手順の再構築。派遣先からの新たな要件への対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなリスクも視野に入れた危機管理体制を整理した。 募集を再開し、既にピーク同等の申請を得た。またNUSやUCSD等、派遣のみであった大学群と交換留学を開始できた(R5.4受入予定) 想定を超える応募者数を確保できた。(前年2名⇒今年27名。コロナ前のピーク時の7割程度) 対面開催が再開された。活発な質疑応答など対面開催のメリットの大きさを感じたため、対面を中心に実施し、録画配信を併用することで、事後アンケートで高い満足度を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな中期計画下における方針を踏まえたプログラム運営に関する方針出し、(2)派遣経験者からのフィードバックの活用方法の検討 ウィズコロナ下の危機管理体制下での学生派遣プログラム運営の振り返り・改善 コロナ後の受入再開を受けての振り返り・改善 学外団体との連携強化による経済支援体制の強化 令和4年までに交流が回復していないプログラム・協定大学への働きかけ
	2	<p>【データ思考】</p> <ul style="list-style-type: none"> データサイエンスの科目の位置づけの調整による学生の履修促進。 EBM教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムがタイトでADEPT科目が受講が難しい。 EBM教育を実施しているが見えにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ADEPTプログラムの受講促進に向けた、カリキュラムの調整 前年より多くの学生がADEPTプログラムを受講できている状態 EBMの教育の可視化 	<ul style="list-style-type: none"> ①4月 ②通年 ③通年 	<ul style="list-style-type: none"> ①ADEPTプログラムの受講促進に向けた、カリキュラムの調整・受講動員 ②前年より多くの学生がADEPTプログラムを受講できている状態 ③EBMの教育の可視化 	<ul style="list-style-type: none"> 前期、後期のオリエンテーションで仕組みの説明と受講動員を行った。 病棟実習オリエンテーションでEBMの臨床実習の現場への導入をテーマにレクチャーが行われた。 <p>※EBM・・・Evidence-Based Medicine</p>	<ul style="list-style-type: none"> ADEPTプログラム履修者が増加した(7名→14名 対象者：医学科1年) 診療現場でのEBMの重要性を理解した上で参加できるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に受講動員を行う。 医学教育分野別評価も踏まえ、臨床実習の現場においてEBMが実践できるよう内容の充実を図る。
3	<p>【認証評価結果】</p> <p>同上 (FDの項参照)</p>		<p>【認証評価結果】</p> <p>同上 (FDの項参照)</p>						

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <医学部看護学科>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action			
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール						
					時期				内容		
A 教育	1	【教育の質向上】 コロナ禍における効果的な授業展開	・新型コロナウイルス感染症防止の体制下で例年通りの授業ができない	・コロナ禍であっても対面、ZOOM、オンデマンドを効果的に使い分けて、学生の教育の質保証を目指す	4月～	<ul style="list-style-type: none"> ・2、3、4年生のワクチン接種 ・新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、実習機会を増加させる検討を行う ・対面講義、ZOOM講義、講義のオンデマンド配信の3つの方法で講義を行う ・採択された文科省補正予算にて、シミュレーションやVRのDX環境整備を行い、授業への活用、実習での経験を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生へのワクチン接種勧奨 ・感染状況を鑑みた実習計画とその実施 ・コロナによる実習人数制限に対応したシミュレーショントレーニング、VR実習の活用を各看護学実習領域が実施した ・授業実施方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種は3回目接種完了が76% ・実習は計画通りに実施し、制限ある中でもDXを活用し効果的な実習機会を確保した ・その結果、DX実習実施学生評価（n=104回収率95%）では、13項目中10項目において6割以上の学生が目標達成できたと回答し、看護師に求められる基本能力では20項目すべての項目において8割の学生が目標達成できたと回答した ・R5年度から対面授業を原則とすることが決定した ・採択された文科省補正予算事業は、振り返り・改善のため、R4年度までの実施事項の総括、自己点検を行った。その後、看護学科における各取組のPDCAは全学の自己点検評価委員会にて実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種は社会の情勢に応じて学生へ勧奨を行う ・対面授業が原則となるため教室環境の点検と整備 ・対面に移行する中で遠隔授業やシミュレーション、VRの活用法の検討 ・DXトレーニングにより、実習体験の不足を補い、効果的な実習および評価を行う ・卒業1年目のキャリアラダー1の達成度評価 		
		B 研究倫理教育 他	1	【研究倫理教育・その他】 教養ゼミや看護の統合と実践の講義にて研究倫理教育を実施	・折に触れてレポートの書き方等指導しているが、学生が研究不正の具体的な定義や防止法を知っているか疑問がある	・学生が研究不正の定義が分かり、研究不正を行わずに研究できる	4月～	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理的配慮のための研究計画立案に関する講義内容を検討する ・教養ゼミや上記講義において研究不正の定義を講義し、具体的に研究不正を行わないことが理解できるように教授する ・看護の統合と実践にて、個人情報（医療情報）の取扱について教授する ・各卒研ゼミにて具体的に研究不正を行わず、論文を書くことについて具体的に指導する 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内でレポート作成の指導とともに研究倫理を取り扱い学生に教授した ・看護の統合と実践の講義内および各卒研ゼミにて、卒業論文作成の指導とともに研究倫理について学生に教授した 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科内ではレポート不正は発生しなかったことから、学生に研究倫理に関する知識が備わり、理解が浸透した 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内で研究倫理に関する内容を取り扱う ・特にレポート作成、論文作成、不正の定義等を学生に指導する ・個人情報の取り扱いについて教授する
				C 特色出し	1	【特色を出す取組】 新カリキュラムの運営と教養カリキュラム変更申請	<ul style="list-style-type: none"> ・留年した旧カリキュラムの学生の対応が必要である ・2022年度入学予定の受験生に向けた資料が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ・完成した新カリキュラムに沿って講義、演習、実習を行う ・旧カリキュラム授業の時間割を考慮して次年度の時間割作成を行う ・教養カリキュラム変更申請手続き及び受験生に向けた資料作成を行う ・ADEPTの履修割合30%とする ・新カリキュラムに関する論文を投稿する（広報促進） 	4月～ 10月～ 1月～	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生への新カリキュラムオリエンテーションを行う ・Webサイト情報を更新する ・留年した旧カリキュラム学生の指導・対応を進める ・共通教養会議と連携しながら申請手続きを進める ・共通教養部門と連携し次年度時間割作成を検討する ・受験生に向けた周知活動を行う ・専門雑誌へ投稿する 	<ul style="list-style-type: none"> ・新旧カリキュラム科目対応表の作成 ・旧カリキュラム留年学生への個別説明と指導 ・新カリキュラム学生へのオリエンテーション ・ADEPTプログラムの勧奨 ・共通教養カリキュラム変更に伴う変更申請手続き ・新カリキュラム策定に関する論文の投稿
2	【特色を出す取組】 「YCU看護学科『キャリア0.』目指す人材像（修得したい基本的能力）」（以下『キャリア0.』）を活用したキャリア支援					<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度作成の「YCU看護学科『キャリア0.』目指す人材像（修得したい基本的能力）」（以下『キャリア0.』）を活用したキャリア支援が必要である ・『キャリア0.』の学内外への周知と内容の充実化のための検討が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学科が目指す人材像の明確化と共有によりキャリア形成支援の基盤が整えられる 	4月～ 5月～ 1月～	<ul style="list-style-type: none"> ・「YCU看護学科『キャリア0.』」の学生・教員、附属2病院看護部等への周知する ・電子ポートフォリオとの連動により『キャリア0.』の運用開始する ・『キャリア0.』を活用したキャリア形成支援を実践する ・学生からのフィードバックによる評価と修正を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・『キャリア0.』を活用したキャリアポートフォリオの本格導入（学生・教員間での情報共有） ・学内者への周知（附属2病院看護部への連絡、医学部ニュースでの紹介） ・学外者への周知（保護者オリエンテーション・保護者説明会での説明） ・広報活動の強化（看護学科webページにて専用ページの増設） 	<ul style="list-style-type: none"> ・活用の効果として、学生から以下の高い評価を得た ・全学年（1～4年次）：目指す人材像（求められる能力）の理解と自己評価・目標設定 ・低学年（1年次）：早期からのキャリアの意識づけ ・高学年（4年次）：就職・進学準備における高い効果

項目	1 取組	2 課題	Plan		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて			
			3 到達目標	4 スケジュール						
				時期				内容		
D 共通 課題	【グローバル教育】 進級要件に伴う学生指導の強化	・1年次から2年次への英語進級要件を2020年度からTOEFL450点から470点へ引き上げたが、全学の方針（TOEFL500点）にそってさらに引き上げる必要がある ・入学時TOEFL500点取得学生に対する学習の積み上げが不明確である	・進級要件の引き上げの検討計画を立案する ・新設科目APEの履修割合10%を目指す	随時	・教務委員会、学生支援委員会を中心とした学生への学習指導 ・共通教養運営会議等の全学の委員会で英語履修に関する現状や課題を情報共有し意見交換を行う	・オリエンテーションにて英語学習ロードマップを活用しAPEや海外フィールドワークなど英語の継続学習にむけた勧奨を行った ・PE履修学生に定期的に英語学習の勧奨や指導を行った ・Teamsを活用した国際関連の情報提供を行い動機づけた ・海外フィールドワーク、国際看護学Ⅰ（オンライン国際交流）など英語使用の機会を学生に提供した ・1年生のPE取得、TOEFLスコアから要件スコアの引き上げの検討を行った	・1年生PE取得者78名（114名）であった ・APE履修者27名（前期24名：看護学科優先クラス21名、他クラス3名、後期3名）であった。また、第二外国語の履修者が増加した ・海外フィールドワークに参加した学生は、フィリピン・インドネシアオンラインフィールドワークプログラム46名（インドネシア学生16名含む）、ハワイ研修プログラム12名であり、オンライン国際交流参加者85名であった ・1年生のPE取得、TOEFLスコアから要件スコアの引き上げの検討を教務委員会や将来構想委員会にて行った ・2023年度からの看護英語+e-ラーニングの推奨、海外フィールドワークの選抜制導入などの英語学習の動機づけについて検討した	・進級要件の引き上げの検討を引き続き行う ・APEの履修割合の維持を目指す。 ・英語学習ロードマップやTeamsを活用した英語学習のさらなる動機づけを行い、2023年度導入した成果を評価していく ・卒業、外国で看護職として従事する卒業生の支援のため英文シラバス作成を行う		
				4月～	・470点～499点進級の学生数の推移分析（学内IR）を行う ・教務委員会で状況共有と対策の検討を行う				・学生交流会を行い、履修や学生生活に関する相談会を実施した ・学生の主体性を尊重した担任活動を実践した ・学生支援委員会の定例会議にて、『キャリア0.』の運用と評価に関するFD活動を実施した	
				5月～	・国際看護学Ⅰ、キャリア形成看護学実習・ベーシックⅠ、英語学習に関するキャリアを育成（支援）する ・COILを用いた海外フィールドワークの機会を提供し、英語を使用した教育機会を提供する					・『キャリア0.』の運用・評価のための2種類の調査票（①科目における『キャリア0.』の位置づけ、②在学生・卒業生アンケート）を完成させた
				1月～	・学生の英語力の到達度の評価と基準を引き上げる事が可能かどうかの検討を行う ・上記を評価し、要件の引き上げの検討計画を立案する					
2	【データ思考】 C【特色を出す取組】と同様	・2021年度のADEPT履修者は0名であった	C【特色を出す取組】のADEPTと同様	C【特色を出す取組】のADEPTと同様	C1欄に記載	C1欄に記載	C1欄に記載			
3	【認証評価結果】 学生との協同による学生支援体制の充実化	・学生の主体性を尊重する学生支援体制を定着させる必要がある ・若手教員が学生支援活動を有意義なFD活動として捉え、柔軟な発想で実践できる体制を定着させる必要がある	・学生の主体性を尊重する学生支援体制が定着し若手教員の教育実践力が向上する	4月～ 5月～ 1月～	・学生支援委員会の活動方針の共有と合意 ・学生支援委員会にて学生の主体的活動を支援（例：有志学生の企画による新入生のための4学年合同オンライン相談会の実施）を行う ・学生の主体性を尊重した学生支援の実践を行う ・『キャリア0.』検討等によるFD活動の実践を行う ・学生支援委員会の活動実績にて、学生の主体性、教員の教育実践力の向上を評価を行う	・学生交流会を含めた全員が『キャリア0.』と「キャリアポートフォリオ」の理解を深めた ・看護学科webページに掲載する『キャリア0.』の内容を完成させた ・『キャリア0.』の運用・評価のための2種類の調査票（①科目における『キャリア0.』の位置づけ、②在学生・卒業生アンケート）を完成させた	・学生の自治会活動における学年間交流の支援 ・『キャリア0.』の運用・評価のための2種類のアンケート調査の実施と評価			
4	【認証評価結果】 看護の統合と実践の講義にて卒業論文の審査（評価）基準についての教授	・具体的な卒業論文指導や評価は各ゼミに任されている	・学生がどのような基準で各教員が卒業論文を指導し、評価しているのか理解できる	4月～	卒業論文審査（評価）基準の検討を行う ・看護の統合と実践の講義において上記基準について教授する ・各卒研ゼミにて上記を踏まえ具体的に論文について具体的に指導する	・卒業論文の指導の他、評価基準を学生に教授した。 ・科目「統合と実践Ⅱ」の研究概論にて講義を行った	・研究計画書提出時のチェックリストにて指導、実施状況を確認した ・卒業論文作成ガイダンスにて、論文評価基準に基づいて指導を行い、論文作成及び発表にて確認した	・シラバスに評価基準を明記する ・科目ガイダンス及び卒論担当領域により明示し、指導する		

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action		
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール					
					時期				内容	
A 教育	1	問題意識を明確に持ち、学ぶ意欲の高い社会人学生確保のため、令和3年4月より開始した「持続可能な地域社会」プログラムの適正な運営を行い、教育、実践、研究の推進のため、企業や行政、NPO、多様な専門家との連携を強化する。具体的には、1) 総合的・横断的研究会の開催、2) 共同研究・共同実践を推進する。→本研究科の特徴だと連携	1) 問題意識の高い社会人受験生の確保、2) 本プログラムでセミナー開催をしてきたが、産官学共同教育・研究体制の未確立 履修案内での研究指導プロセスの明示がない	持続可能な地域社会プログラムの名称、目的などを再考し、研究科の特徴だしにつなげる。本プログラムを志向する学生が、約1/3になることを目指す。オンラインの活用、みなとみらいキャンパスの活用、客員教授・客員研究員の活用 履修案内での研究指導プロセスの明示	2022 目標 特徴1 持続可能地域社会プログラムの強化	通年 4月 より開始	横浜市及び民間企業と連携し、研究会の立ち上げ。研究成果をHPを通じて発信し、出版物などにつなげる。プログラム担当教員によるPJ体制をつくり、取り組む。	横浜市・民間企業と連携し、研究会を立ち上げ、既に6回実施した(今年度8回の予定)。本研究会に一般財団法人より受託研究の予定。研究成果をHPを通じて発信している。現プログラムを特化させ、より魅力的に見える化を推進した。	研究会の開催により、あらたな人材ネットワークの構築。受託研究。研究会の内容を授業にも取り入れ、実践的な内容への強化。	1.研究会の拡大及び社会への広報・周知。2. 客員教授等によるプログラム運営の強化。3. 実習の導入による実践的総合的なプログラムの教育の実践。
	2	学際的で総合的な教育体制を推進する。1) 教員間の授業内容等の連携強化、2) 全教員の顔が見える教育体制、3) 総合研究科目でのテーマ設定、4) 主指導教員・副指導教員による指導体制の強化、5) 中間発表・最終発表による総合的な指導体制を進める。6) 学生の立場に立った指導・教育の体制の強化として、学生からみた魅力的な時間割 7) 学生のキャリア支援等	研究科の教育の総合力と水準の向上のため、学問体系の整理と、本学内での連携、他大学・研究機関などとの連携の強化	総合研究科目のテーマ設定、修士論文及び博士論文の半数以上が、テーマ及び内容が「都市・社会・文化」を総合的かつ分野横断的に取り扱うものとする。	2022 目標 特徴2 都市社会文化を科学する試み	通年 4月 より開始	研究科内の運営委員(教務委員など)が主となり体制を検討し、研究科内の教員の協力を得て進める	学際的、総合的な研究科の教育・研究体制を強化するために、博士課程前期においては、1) 中間発表・最終発表会の総合的な指導体制、2) 総合研究科目の見直し、3) 学生の立場に立った時間割の改善などを積極的に行った。また、あらたな協定と共同研究体制を構築した。博士課程後期においては多分野交流演習の内容を見直し、都市社会文化研究会の開催の準備を行い、都市社会文化研究科としての科学のあり方を検討する体制を整えた。	中間発表・最終発表会の総合的な指導体制、総合研究科目の見直し、多分野交流演習の見直し、新たな団体と協定締結と受託研究。	都市社会文化研究会の開催、総合研究科目の見直し
	3	あらたなりカレント教育の検討	都市・社会・文化研究科のなかで、社会人を対象としているプログラムは「都市」に限定。	アドバンスト・エクステンション講座等を活用した、新たなりカレント教育の体制づくり(例、全教員3~5名がチームになり、テーマ設定をし科目を提供する等、名称に工夫必要。取得者は大学院入学後は総合研究科目受講済みとみなす等、あるいは履修証明(certificate)制度の活用など、新たな仕組みの検討)	2022 目標 特徴3 あらたなりカレント教育の検討	通年 4月 より検討開始、 来春からのスタートを目指す	研究科内の運営委員を中心に検討を進め、FDで、意見を集め、実践体制(リカレント教育検討WG)を構築する	リカレント教育として上記のプログラムの強化、教養系のリカレント教育、アドバンストエクステンション講座、履修証明プログラム等、当初に設定した項目の検討、文部科学省のリカレント教育支援事業の検討等を行った。	リカレント教育とし、アドバンストエクステンション講座の強化を行った。以下、2022年度 後期 ①カーボンニュートラルのプロセスで必要なTCFD対応 影山先生(-) ②マンション管理講座 ヨコハママンション管理大学校(大学院授業開放) 齊藤(12名) ③金沢区の過去・現在を知り、未来を考える 中西先生・松本先生・陳先生(12名) ④都市のダイバーシティと性的マイノリティの空間 吉田先生(-) ⑤改めて「まち保育」の社会的意義を再考する 三輪先生(予定) ⑥歴史から今を知る 山根先生・山崎先生(予定) / ※TCFD・・・「気候関連財務情報開示タスクフォース」	リカレント教育体制の構築

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <都市社会文化研究科>

		Plan			Do	Check	Action		
B 研究倫理教育	1	【研究倫理教育・その他】 研究倫理教育の強化とデータ思考による研究の推進のため、総合研究科目3による教育体制	研究倫理教育が個別教員の対応となっていたこと、研究の仕方、データ分析の仕方も個別教員の対応となっていた	研究倫理教育の強化とデータ思考による研究の推進のため、総合研究科目3をあらたに設け、質的データと量的データの取り扱い等を教授、論文提出時に誓約書・同意書の提出などの検討	4月より開始	あらたな科目を設置し、授業の開始。適正な運営と成果	研究倫理教育の強化のため、1) 授業内での共通した説明、2) 修士論文、博士論文、研究生報告書等の提出時に 研究倫理のチェックシート の提出。	1.新たな授業の設定、2) 研究倫理チェックシート活用体制の構築	さらなる研究倫理教育の強化の検討
	2	【研究倫理教育・その他】 研究の質の向上、国際的に成果の発信、既に正副指導体制、中間発表会・最終発表会での審査・指導体制	国際的な学会発表論文の評価体制、学内外の共同研究体制	国際的な学会発表論文の評価体制の構築、学内外の共同研究体制の推進	4月より開始	研究科内の運営委員を中心に検討を進め、FDで、意見を集め、実践体制を構築する	国際的な学会発表論文の評価体制の構築	国際的な学会発表論文の評価体制の構築	さらなる評価体制の整備と、国際的な学会での発表・論文投稿の奨励
	3	【研究倫理教育・その他】 理論と実践の連携、学際的・分野横断的研究の実践（超高齢社会分野横断的研究会、ジェンダー研究会、公民連携まちづくり研究会など）	研究会の参加メンバーの研究科内での偏り	研究科内で分野横断的に研究交流ができる体制の検討、新たな研究会の立ち上げ	4月より検討開始	研究科内の運営委員を中心に検討を進め、FDで、意見を集め、実践体制を構築する	5. 6年一貫教育の強化のため、早期履修制度の説明会の開催。学際的な研究会の開催を行い、共同研究体制を構築した。	研究会での科研費等取得のアプローチ、各研究会の開催。Ppp公的不動産マネジメントまちづくり研究会 6回、超高齢社会4回、ジェンダー研究会2回を実施した。	理論と実践、総合的研究の交流として都市社会文化研究会の開催
C 特色出し	1	【特色を出す取組】 学部と連携した5.6か年一貫教育	卒論と修論の連携強化 留学支援（交換留学などによる休学しない体制づくり） インターンシップ制度の強化	モデルコースを設定し、毎年2～3名が履修する	4月より検討開始	研究科内の運営委員を中心に検討を進め、FDで、意見を集め、実践体制を構築する。	5. 6か年一貫教育の強化、広報のため、早期履修制度説明会を開催した。	早期履修者 2022年4名、さらに内部進学希望者（内部推薦等 7名）と増加。（参考 2021年 内部進学者 5名、2020年 8名）	学部の見直しにあわせて、5.6年一貫教育のより魅力的な体制づくり
D 共通課題	1	【グローバル教育】 留学支援と、グローバルの視点からのユニット化等、プログラム以外での魅力の見える化の検討。	留学による休学者の存在 グローバル思考の強化・推進	モデルコースを設定し、毎年 約1/3～1/4の学生が履修する	4月より検討開始	研究科内の運営委員を中心に検討を進め、FDで、意見を集め、実践体制を構築する	博士課程後期、および、博士課程前期を英語で修了できる方法を検討し、カリキュラムの見直しを行った。	博士課程後期、および、博士課程前期を英語で修了可にカリキュラムの変更	引き続き、よりグローバル化の検討
	2	【データ思考】 B-1で記述	B-1で記述	B-1で記述	B-1で記述	B-1で記述	新たな授業の開講と運営	データ思考の強化（質的データと量的データの取り扱い）	データ思考の強化体制の検討
	3	【認証評価結果】 適正な定員管理 学生の交流の促進 学生のキャリア支援	適正な定員管理のために、入試試験方法などの見直し、休学をしない留学（交換留学体制）の推進等 院生交流の推進	適正な定員管理 院生の交流を促進するための院生室の改装（配置替えにより、1部屋を交流拠点とする）	4月より開始	適正な定員管理 院生会を通じた院生が共に学びあう体制の推進 学生の就職先等キャリアの把握	適正な定員管理、入試方法の見直し、院生の交流スペースの整備	入試方法の見直し、2024年度入試から実施。	入試方法の見直しと適正な定員管理
	4	成果の見える化、魅力の見える化の推進	魅力の発信力	HPの充実、研究科案内によるわかりやすい研究科の情報の発信、出版物刊行に向けた研究会の開催	4月より開始	HPの充実、研究会の情報発信	HPの充実、情報の発信	HPの充実、情報の発信（都市学系教員による本の出版）	出版物の検討

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action										
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて									
					時期	内容												
A	教育	1 【教育の質向上】 1. ソーシャル・イノベーション研究プログラム(SIMBA)の体制整備の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人学生のニーズに、カリキュラムが対応しているかの検討が引き続き必要である ・ソーシャル・イノベーション研究プログラム履修者が社会人学生・経営学専攻学生中心となっている ・社会人の諸手続きや履修登録のフォローなどの業務が特定の教員に集中している ・SIMBA入学者が現状では医師等の学内関係者のみとなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・YCU病院経営プログラムとの連携を強化する ・経済学専攻の学生のうち、少なくとも1名は、ソーシャル・イノベーション研究プログラムの履修申請を実現する ・SIMBA教育プログラム推進費(10万円/プログラム)を活用した学生へのサポート体制を検討する ・出願者の多様化に向けた入試広報を進める ・厚生労働省「教育訓練給付制度」への申請手続きを開始する 	【4～9月】	<ul style="list-style-type: none"> ・YCU病院経営プログラム履修者向けのSIMBAの広報強化、共同シンポジウムの開催 ・ソーシャル・イノベーション研究プログラム履修者を国マネ学生、学生に周知する ・SIMBA教育プログラム推進費を活用した学生へのサポート体制導入に向けて学内制度の確認を行う ・入試広報の具体策を作成する ・厚生労働省「教育訓練給付制度」への申請書類作成を進める ・フォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院経営プログラムの定例ミーティングに毎月出席し、カリキュラム等に関する意見交換を行った。 ・SIMBA社会人以外の一般学生にも、ソーシャル・イノベーション研究プログラム履修を周知した。 ・社会人対応のためのサポート体制の検討を行った上で、教育プログラム推進費の活用範囲について確認を行った。 ・他大学等で修得した単位の応用科目(大学院特殊講義)としての認定作業を行った。 ・厚生労働省「教育訓練給付制度」への申請を、教育推進課に相談した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院経営プログラムとの連携を進めることで、22年度も、国マネから提供している科目を、病院経営プログラム履修者が履修をした。医学研究科にも科目の提供を開始した。 ・23年度新設のSIMBA科目を、23年度に病院経営プログラムと医学研究科に提供するなど、科目を整理した。 ・SIMBA社会人以外の一般学生から、ソーシャル・イノベーション研究プログラムへの申請があった。 ・SIMBA科目に必要な教材や広報媒体の作成等に、教育プログラム推進費を活用した。 ・D-STEP1名と病院経営プログラム(国マネ合併開講)1名について、大学院特殊講義として単位認定を行った。 ・教育推進課の全面的支援の元、厚生労働省「教育訓練給付制度」への申請を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院経営プログラム履修生、医学研究科学生の希望者が、特に前期の科目を確実に履修できるよう、八景と福浦の事務担当とも協働して進める。 ・23年度はSIMBA関連の新設科目が拡大することもあり、SIMBA社会人以外で、ソーシャル・イノベーション研究プログラムへの申請を行う学生数の拡大を図る。 ・大学院の実態に合わせた教育プログラム推進費の活用範囲について、工夫を工夫を行う。 ・入試説明会等での周知を継続していく。 ・厚生労働省「教育訓練給付制度」の活用の周知を図っていく。 									
										2	2. 学生自治組織の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・各属性(日本人、学内生、留学生、課程等)内の交流は進んできたが、属性を超える交流の見える化ははかられていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生間の交流の活発化に向けて、学生自治組織との協議を行う 	【4～9月】	<ul style="list-style-type: none"> ・院生自習室の使用状況を確認する ・自習室の使用と学生教育費の活用方法を院生協議会に検討してもらう 	<ul style="list-style-type: none"> ・院生協議会総会にて、院生自習室の利用と予算の有効活用について話し合いを持つよう指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・院生自習室の割り当てと予算の活用が、学生主体の話し合いによって行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナにおいて、属性を超える交流の在り方を引き続き検討したい。
														【10～3月】	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ 			
3	3. さまざまな属性の学生に対応した教育体制の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・主な受講生を国費留学生と想定した英語科目を、他の属性の学生が活用仕切れていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度に向けて国費留学生、学内進学者、社会人学生それぞれのニーズに合わせた科目開講を検討する 	【4～9月】	<ul style="list-style-type: none"> ・履修登録者数を確認する ・学生へのヒアリングを行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の科目について、履修登録者数を確認すると共に、学生からヒアリングを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度においても、一定数の英語科目を維持することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学予定学生の属性に合わせた科目設定を柔軟に行っていく。 										
				【10～3月】	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度開講科目を決定する 													
B	研究倫理教育	1 【研究倫理教育・その他】 研究倫理教育の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育eラーニングの受講を、課程1年次に進める 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育eラーニングの課程1年次の受講率を高めるとともに、2年次以上の学生に対して、実践的な研究倫理教育を進める 	【4～9月】	<ul style="list-style-type: none"> ・課程2年次以上の未受講者に、eラーニング受講を周知する ・前期末時点で、課程1年次の受講率をチェックする 	<ul style="list-style-type: none"> ・未受講者について、課程2年次以上と課程1年次について、教授会で確認を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課程2年次以上の未受講者がいないことを、22年度前期時点で確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講状況の定期的な点検を継続する。 									
【10～3月】					<ul style="list-style-type: none"> ・後期開始時点で、課程1年次の未受講者に指導を行う ・入試教務委員会を中心に、実践的な研究倫理教育の具体例を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試教務委員会を中心に、実践的な研究倫理教育の具体例の検討をスタートした 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度新入生オリエンテーション、在校生オリエンテーションで、研究倫理教育を取り入れる準備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度新入生オリエンテーション、在校生オリエンテーションで、研究倫理教育を行う 										

		Plan			Do	Check	Action	
D 共通課題	1	【特色を出す取組】 教育の質の向上 1. 同上						
	1	【グローバル教育】 1. 優秀な留学生（一般入試）の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程の留学生の日本語能力の向上が望まれる ・入試出願書類の簡素化（成績証明書等の厳封が困難な出願者への対応）が必要 ・博士後期入試（海外在住者、9月入学）は創設以来実績がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度博士前期課程入試では、外国人出願者の出願要件について、日本語能力試験のレベルをN1に変更する ・博士後期（海外在住者、9月入学）入試の廃止を検討する→博士後期（海外在住者、9月入学）入試を一旦中止し、応募者獲得に向けて現状の課題を整理する 	<ul style="list-style-type: none"> 【4～9月】 <ul style="list-style-type: none"> ・23年度博士前期課程入試では、外国人出願者の出願要件について、日本語能力試験のレベルをN1と変更することを教授会に提案する。 ・コロナ禍における入試出願手続きの簡素化を検討する ・博士後期（海外在住者、9月入学）入試の休止を検討する 【10～3月】 <ul style="list-style-type: none"> ・海外在住者からの出願等の問い合わせからニーズに関する情報を収集する 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度博士前期課程入試では、外国人出願者の出願要件について、日本語能力試験のレベルをN1と変更することを教授会に提案する。 ・コロナ禍における入試出願手続きの簡素化を検討する ・博士後期（海外在住者、9月入学）入試の休止を検討する ・海外在住者からの出願等の問い合わせからニーズに関する情報を収集する 	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度博士前期課程入試から、外国人出願者の出願要件について、日本語能力試験のレベルをN1と変更することをとした。 ・アドミッション課と検討を行い、英語のスコアは従来、コピーを出願時に提出し、入試当日に原本との照合作業を行っていたが、出願時に原本を提出する方式に変更を行った。 ・博士後期（海外在住者、9月入学）入試の休止を決定した 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語能力試験の変更の影響を確認していく ・他の手続き、特に、留学生の成績証明書等の厳封の在り方について検討を行っていく。 ・海外在住者からの出願等の問い合わせからニーズに関する情報を収集する。
	2	2. 国費留学生の教育体制の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・主な受講生を国費留学生と想定した英語科目を、他の属性の学生が活用仕切れていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度に向けて国費留学生、学内進学者、社会人学生それぞれのニーズに合わせた科目開講を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 【4～9月】 <ul style="list-style-type: none"> ・履修登録者数を確認する ・学生へのヒアリングを行う ・プログラム申請に必要な科目数を決定する 【10～3月】 	<ul style="list-style-type: none"> ・履修者数の確認を行い、一部の学生からヒアリングを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語科目のうち、23年度に履修学生の予定がない科目については休講を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学生のニーズに合わせた開講・休講を検討していく。
	3	【データ思考】 特に市大出身学生のデータサイエンス能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・国際マネジメント研究科では、サービス・サイエンス研究プログラムとソーシャル・イノベーション研究プログラムを提供しているが、どちらかというと、学問分野（主に経営学）が柱となるプログラムとなっており、データ思考力を身につけた学生能力の見える化が行われていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ思考に関わる科目から構成される、学問分野横断的なプログラムとソーシャル・イノベーション制度を新設する ・貸与者からの秘匿義務が課せられたデータを大学院生が分析できる環境を確保する 	<ul style="list-style-type: none"> 【4～9月】 <ul style="list-style-type: none"> ・データ思考力に関わる科目を洗い出す ・学生へのヒアリングを行う ・データ分析用の環境を確保する ・プログラムの概要を検討する 【10～3月】 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ思考力に関連する科目リストの作成等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学divisionにおいて、経済理論を踏まえたデータ思考力を醸成する教育プログラムの検討をスタートした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい教育プログラムの策定に向けた準備作業を進める。
4	【認証評価結果】 定員超過又は定員未充足に対する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国際マネジメント研究科では、2009年度の開設以降、2013年度と2021年度を除いて、博士後期課程への進学者を毎年を確保し、2022年度については、3名が入学した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度入試において、複数名の出願者が実現するよう、広報を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 【4～9月】 <ul style="list-style-type: none"> ・入試説明会でフェロシップ制度の広報を行う 【10～3月】 <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試説明会では申込時に収集する質問希望を元に、準備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年11月実施の入試説明会では、博士後期課程の出願希望者に対して、入試、入学後のスケジュール等、具体的な情報を提供した。 ・23年2月実施の博士後期課程入試では、4名の出願者を得ることができた。 ・博士後期課程在学者による海外査読付き論文掲載を、教授会等で情報共有を行った ・23年度は、横浜市立大学データ思考イノベティブ人材フェロシップに国マネから1名の採択学生を送り出すことができた。 ・横浜市立大学データ思考イノベティブ人材フェロシップで必要とされる、インターンシップ先の探索を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程在学者の研究発表の発信を、大学ホームページ等で継続する。 ・横浜市立大学データ思考イノベティブ人材フェロシップへの応募を複数名実現することによって、学生のモチベーション向上に努める。 ・横浜市立大学データ思考イノベティブ人材フェロシップで必要とされる、インターンシップ先の探索を継続する。 	

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <生命ナノシステム科学研究科>

項目	校番	Plan			Do		Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
					時期	内容			
A	教育	1 【教育の質向上】 1. 理学部と大学院との連携協議を継続し、将来構想計画に基づくカリキュラムと部門の見直しを図り、研究指導力を強化する。 2. 理学部と連携して、学部生の大学院科目の早期履修を推奨し、大学院進学時の学生の基礎学力の向上を図る。	1. 理学部完成年度を迎え、6年一貫教育に向けた教育カリキュラムや、研究指導力強化のための部門制の見直しが必要である。 2. 大学院生の学力向上に向けた取り組みが必要である。	1. 理学部との連携強化による6年一貫教育が明確になり、大学院の部門制再構築に基づく人事計画を実施し、研究指導力が強化されている。 2. 早期履修受講者が増えて学力が向上している（目標50名程度）。	1回/月 4月 1月	1. グランドデザイン会議および理学部セミナーの開催 2. 早期履修制度説明会の開催	1. グランドデザイン会議を毎月1回定期的に開催し、理学部および生命医科学研究科との意見交換を行った。 2. 理学部教員間の交流を目的として、若手教員による研究紹介セミナーを2ヶ月に1回程度、理学部とともに開催した。 3. 早期履修制度説明会を開催した。	1. 理学部の各キャンパスの現状、課題、将来計画などを共有することができた。 2. セミナーの実施により教員、学生間の議論の場を提供することができた。本セミナーをきっかけとした共同研究も始まっている。	1. グランドデザイン会議を通じた継続的な情報共有 2. 学部教育との連携強化 3. 研究紹介セミナーの継続的な実施
					4月 通年	1. e-ラーニングの受講に加え、オリエンテーション、および必修科目において研究不正、研究倫理教育を行う。 2. 副指導面談の実施と面談表の提出			
B	研究倫理教育 他	1 【研究倫理教育・その他】 1. 学生指導における研究倫理教育およびハラスメント教育を必修とする。また、これらの教育と副指導教員体制や研究グループ制との連携を強化する。 2. 研究指導、研究環境等に関する問題点を洗い出し、改善を図る。	1. 学生指導上のトラブル解決に向けた取り組みが急務である。 2. 現場での研究倫理教育が不足している。	1. 教員—学生のトラブルが減少し、学生指導における部門、研究グループ、副指導教員による連携的な教育、研究指導が行われている。 2. 教員、学生ともに、研究不正を含む研究倫理を理解している。	4月 通年	1. e-ラーニングの受講に加え、オリエンテーション、および必修科目において研究不正、研究倫理教育を行う。 2. 副指導面談の実施と面談表の提出	1. 新年度オリエンテーションおよび必修科目の初回において、ハラスメントと研究不正に関する講義を行った。 2. 研究室単位の研究倫理教育と指導を実施した。 3. 研究室での指導および研究倫理教育についてFD研修を行う（2月21日、理学部との共催）。 4. 副指導面談の面談表未提出者を確認し、提出を促した。	1. 研究不正も含めた研究倫理教育の重要性について、教員、学生間で共有できた。 2. 副指導教員体制を活用して、学生の研究環境の開放性を高めた。	1. 継続的な研究倫理教育の実施 2. 研究倫理およびハラスメントの防止に向けた研究室室内教育に関する取り組み
C	特色出し	1 【特色を出す取組】 1. 優秀な博士後期課程学生育成のための早期修了プログラムやフェロシップ制度の広報活動と、学位審査基準の確認および見直しなどの改善を並行して進める。 2. 博士後期進学の重要性について、キャリア支援センターなどの協力を得て説明の機会を作る。また、同時に産学連携や共同研究の推進を図る。	1. 社会人を含む大学院への進学率が低下傾向にあり、その改善策の一環として導入した社会人早期修了プログラムの周知やプログラムの見直し、産学連携や共同研究の推進が必要である。	1. 優秀な社会人大学院生の獲得に向けた早期履修プログラムの入学者が増え（目標1名以上）、産学連携や共同研究も増えている。 2. 学生定員の充足率が満たされている。	4月 通年	1. 入試説明会の実施 2. 推薦入試説明会の実施 3. HPなどによるフェロシップ、早期修了制度の案内	1. 入試説明会（4月と9月の2回）、および推薦入試制度説明会を実施し、フェロシップ事業を含む大学院進学へのアピールを行った。 2. 大学院生のキャリア支援について、キャリア支援センターと情報を共有し、意見交換を行った。 3. 大学院生の研究成果や受賞などをHPで積極的に紹介し、広報活動を進めるとともに、見やすさやアピール性を意識したHPの改訂を進めた。 4. 博士後期課程進学に対する理解を深めるため、大学院生による大学院生活・キャリア紹介等を理学部基礎ゼミで行なった。	1. HPを改訂して情報の整理を行った。 2. 理系大学院生の現状に合わせたキャリア支援の実施を依頼した。 3. 博士前期・博士後期課程の志願者、入学者数が増えた。	1. 社会人ドクターに必要な学位要件や学位審査基準の見直し 2. 定員充足に向けた各種取り組みの継続
					通年 6月 8月	1. 専門英語講義科目の開講 2. 専攻会議において教員にもオンラインによる国際化教育の趣旨説明 3. 国際リトリートの実施	1. 国際トリートとして海外FWをオンラインで実施し、シンポジウムを開催した。 2. 専門英語科目を早期履修の学部生、および履修者以外にも開放し、国際化科目の拡充を図った。	1. 海外FWによるオンラインシンポジウムへの教員、学生の参加により、英語による研究成果発表の機会を作ることができた。 2. 専門英語科目を学部生および履修者以外が受講し、英語教育が充実した。	
D	共通課題	1 【グローバル教育】 1. 専門分野に合った英語科目（特講）を拡充する。 2. 個々の教員の共同研究先の大学や研究所を介して、オンラインでの国際化教育を実施し、協定校の拡充を推進する。	1. 国際化教育の拡充に向けて、専門分野に合った英語講義科目や協定校の増加が必要である。	1. 専門英語講義科目も増え、双方向による国際化教育が行われている。 2. 海外連携大学が増加している。	通年 6月 8月	1. 専門英語講義科目の開講 2. 専攻会議において教員にもオンラインによる国際化教育の趣旨説明 3. 国際リトリートの実施	1. 国際トリートとして海外FWをオンラインで実施し、シンポジウムを開催した。 2. 専門英語科目を早期履修の学部生、および履修者以外にも開放し、国際化科目の拡充を図った。	1. 海外FWによるオンラインシンポジウムへの教員、学生の参加により、英語による研究成果発表の機会を作ることができた。 2. 専門英語科目を学部生および履修者以外が受講し、英語教育が充実した。	1. オンラインでの国際化教育の継続的な実施 2. 専門英語科目の拡充
					2 【データ思考】 1. インフォマティクス教育の充実	1. インフォマティクス科目の充実が必要である。	1. 他研究科を含めたインフォマティクス科目の履修者数が増加している（目標10名）。	4月/通年	1. オリエンテーションでの履修指導
D	共通課題	3 【認証評価結果】 1. 研究指導プロセス明示 2. FDの取組充実 3. 大学院の適切な定員管理についての検討 4. 学生間の交流、大学院生の孤立解消に対する取組	1. 研究指導プロセスが明示されていない。 2. FDに対する取組み 3. 博士後期課程の定員未充足 4. 学生間の交流不足	1. 研究指導過程が明示されており学生が理解している。 2. FD活動に積極的に取り組んでいる。 3. 優秀な大学院生が入学し定員が充足されている。 4. 学生同士の交流が活発になっている。	4月/通年	1. オリエンテーションなどで研究指導過程、研究倫理を説明 2. 専攻会議での意見交換を通じたFD活動 3. HPなどによるフェロシップ、早期修了制度の案内 4. 大学院講義の対面実施の推奨、および修論発表会などの対面実施の検討 5. 「目安箱」の電子化・利用促進	1. オリエンテーションで研究指導過程を説明し、必修科目初回に研究倫理講義を行なった。 2. 専攻会議での意見交換を行なった。研究室運営および研究倫理に関するFD研修会を開催予定である。 3. 一部の大学院講義、中間発表会、修士論文発表会を対面で実施した。	1. 研究指導過程が学生に周知された。 2. 博士前期課程・後期課程ともに志願者数、入学者数が増加した。 3. 博士論文、修士論文研究に対する活発な議論がなされた。	1. オリエンテーションでの研究指導過程の周知と必修科目での研究倫理講義の実施 2. 専攻会議での意見交換を行なう 3. 定員充足に向けた各種取り組みの継続 4. 一部の大学院講義、中間発表会、修士論文発表会を対面で実施し交流を図る。

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <生命医科学研究科>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール				
A 教育	1	【教育の質向上】 ・博士前期課程における新カリキュラムを開始する。 ・医学研究科「バイオインフォマティクス特講」の他研究科開講科目としての修了単位算入。	・科目履修の一部について、学生に応じた選択ができるように変更した一方、混乱が生じないように十分に周知する必要がある。 ・他研究科科目のため、関係部局との情報共有を図り、内容変更が発生した際などに十分に周知される必要がある。	・オリエンテーションや教員からの履修指導を参考に、各学生が適切に科目履修をしている。 ・「バイオインフォマティクス特講」の目標単位修得者数3名（複数名の履修が望ましい）。	時期 内容 4月 オリエンテーションなどにおける履修指導の実施 4月～3月 博士前期課程の新カリキュラムに基づく教育の実施 8月 前期授業評価アンケートの実施 9月 前期授業評価アンケートの集計・フィードバック 10月～12月 「バイオインフォマティクス特講」の開講 3月 後期科目の成績確定	4月：オリエンテーションを中心に先輩が履修したカリキュラムとの違いを中心に説明した。 4～3月：博士前期課程では新カリキュラムに基づく教育を実施した。 8月：前期分の授業評価アンケートを実施した。 9月：「バイオインフォマティクス特講」が開講され、学生に案内を行った。 11月：前期分の授業評価アンケートについて、集計結果を講義担当教員にフィードバックした。	・博士前期課程のカリキュラム変更については、オリエンテーション等で適切に周知し、実施することができた。 ・「バイオインフォマティクス特講」は4名が履修登録を行った。また、前期課程学生以外でも研究員も含めて教職員から受講希望があった。	・カリキュラム変更を行った学生が修了年次となるため、効果測定を行い、結果を分析し、改善につなげる。	
		B 研究倫理教育 他	1	【研究倫理教育・その他】 ・研究倫理に関するプログラムの提供 ・アンケートを取るなど効果測定の方策検討 ・実験ノートの記入に関する指導指針の周知	・指導に対して有用さを感じないもしくは覚えていない学生が一定数存在する。	・修了年次生に実施する鶴見キャンパス大学院生活アンケートにおいて「講義やeラーニングなどで研究不正・研究倫理に関する教育を実施していますが、その機会は有用でしたか。」および「研究室において、指導教員や研究員、先輩等から、実験ノートの書き方や取扱いに関する指導を受けましたか。また、その機会は有用でしたか。」の問いに対して、「とても有用」または「ある程度有用」と回答する学生が、回答者数の95%以上。	4月 新入生オリエンテーションで鶴見C安全管理講習/遺伝子組換え実験講習の実施（教授会内）実験ノートに関する指導依頼 5月～7月 eラーニング（eAPRIN）の受講 6月 理研安全管理講習の実施（オンライン） 10月 科目内で外部講師による研究倫理教育の実施（前期課程1年） 11月 必修科目内で研究不正・研究倫理をテーマにしたディスカッションの実施（博士後期1年） 5月/10月/12月/2月/3月 副指導教員定期面談の実施	4月：新入生オリエンテーション安全管理講習・遺伝子組換え実験講習を実施した。 5～7月：新入生にeラーニング（eAPRIN）の早期受講を指導した。 10月：前期課程1年次必修講義内で外部講師による研究倫理教育を実施した。 11月：理研安全管理講習について、理研のシステム改修に伴い、オンラインで実施した。また、博士後期1年次必修講義内で研究不正・研究倫理をテーマにした討論を実施した。 5月/10月/12月/2月/3月：副指導教員による定期面談を実施した。	・研究倫理や安全管理に関する研修を予定通りに実施することができた。 ・研究室配属された学部3年次生に向けた安全管理講習/遺伝子組換え実験講習を実施し、研究室での活動開始直後に適切な研究活動開始直後に適切な活動の実施に向けた知識やルールの修得機会を設けることができています。
C 特色出し	1			【特色を出す取組】 ・情報共有や課題解決を通じた医理連携の推進 ・セミナー情報の共有および教員の交流機会の構築。 ・医学研究科開講科目「バイオインフォマティクス特講」の修了単位認定 ・臨床に近い分野の研究を行う教員の医理連携への参画	・医理連携の継続性ある実施体制	・学生や教員が交流する機会を設け、相互理解が深まり、協力しやすい状態にする。 ・臨床に近い分野の研究を行う教員の参画により、学内外連携の質や量が充実する。	4月～3月 7月・11月 10月～12月 4月～3月 7月・11月 10月～12月 4月～3月 7月・11月 10月～12月	医理連携協議会（年4回程度） 研究科交流セミナー 「バイオインフォマティクス特講」の開講	6・9・12・3月：医理連携協議会を実施し、連携促進の課題を共有し、改善に向けた議論を行った。 7・11月：生命医科学研究科・医学研究科の交流セミナーを実施した。 10～12月：「バイオインフォマティクス特講」を博士前期課程の修了要件単位科目として実施した。
		D 共通課題	1	【グローバル教育】 ・国際共同研究などの取組の促進 ・グローバルに活躍する研究者などのセミナー講師招へ	・提携先の開拓、調整	・海外大学、研究所に所属する研究者とのオンラインセミナーを実施し、積極的に学生の参加を促す。	7月～3月 海外研究者とのオンラインセミナーを	海外の研究機関とのオンラインセミナー、共同研究により、世界トップクラスの論文が掲載された。	海外の共同研究、オンラインセミナーを教員のみならず、多くの学生も参加しており、グローバルの人材育成を行った。
2	【データ思考】 ・データ思考イノベティブ人材フェロシッププログラムへの学生・研究科としての参画			・単独研究科で多くのプログラムを準備・運営することが困難	・フェロシップへの応募者が継続して2名以上いる。	7・8月 7月～2月 10・11月 2・3月	英語論文セミナーの開催 キャリア支援講座の開催 英語プレゼンテーションセミナーの開催 合同発表会（企業・研究機関所属者参加）の開催	7・8月：英語論文セミナーが開催された。 7～2月：キャリア支援講座が開催された。 10・11月：英語プレゼンテーションセミナーが開催された。 2月：合同発表会が開催された。	・博士後期課程に進学する学生を継続し輩出しており、2学年7名が本フェロシップに採択され、研究活動に動いている。
	3	【認証評価結果】 ①FDの取組の充実 ②定員超過・定員未充足の取組 ③学生間の交流、大学院生の孤立解消への取組	①研究科教員の半数が連携大学院先の教員であるため、既存の会議以外で実施日を設定しにくい。 ②定員未充足についてはアクティビティの高い教員の異動や退職に伴う学生募集の減など対策が難しい観点もある。 ③研究室外での対面コミュニケーションの機会を設けづらい。	①研究科教授会の時間を活用して学内ルールや制度などに関するFDが行われている。 ②新教員4名着任し、それぞれの教員の研究内容が受験生に周知されている。 ③（新型コロナウイルスの感染状況による）正課外の学生間の交流事業が実施されている。	4月 4月～3月 4月～3月 5・7・9月 8・12月 2・3月	研究科webサイトの更新 教授会内で学内ルールや制度に関する説明・意見交換の実施 鶴見キャンパス交流セミナー「よこはまコロキウム」の開催 入試説明会の開催 正課外の交流事業の実施	4月：入試関係情報を中心に研究科webサイトを更新した。 4～3月：教授会内で時期にあわせて学内ルールや制度について、案内した。 5・7・9月：入試説明会を開催した。 6・8・2月：「よこはまコロキウム」を開催した。	・教授会内での議題を通じて、学内ルールや制度などに関する説明を行えた。 ・入試広報の結果、前期課程・後期課程ともに入学定員を充足した。 ・気軽な研究交流を目的とした「横浜コロキウム」を年4回開催し、学内外の研究者の発表を通じ、交流を行った。	・来年度も引き続き、学内ルールや制度などの理解を深める取組を継続する。 ・来年度も引き続き、学生間・学生教員間の交流を目的とした機会を創出していく。

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <データサイエンス研究科>

項目番号	Plan				Do	Check	Action		
	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール					
				時期				内容	
A 教育	1	<p>【教育の質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DS専攻では、1期生の研究・論文指導経験をもち、主・副研究指導教員が連携した研究指導のあり方を検討する。 また、カリキュラムの改定案を作成する ・HDS専攻では、1期生の論文発表会の内容をもとに、研究指導の方法を改善していく。また、今年度新入生から新たなカリキュラムを適用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・特にDS専攻においては、教員の人数が不足している。カリキュラム改定に当たっては、新規採用教員の専門が未知である。また、本学DS学部卒業生と他大学卒業生との間のギャップが予想される ・HDS専攻においては、博士後期課程設置に向けた作業のため、学生に対する十分な指導時間を確保できないおそれがある ・コロナによる種々の制限が研究指導に与える影響について、見直しを持つことが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の専攻会議において、カリキュラムの実施における課題を共有し、各教員が自身の受け持つ授業や研究指導における課題解決できるように取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ①通年 ②後期 	<ul style="list-style-type: none"> ①学生本位の授業・研究指導に取り組む ②カリキュラムの改定案を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京医科大学と特別研究学生交流協定を締結し、学生指導を充実させた。 ・中央大学・順天堂大学に学生を派遣し、学生指導を充実させた。 ・HDS専攻では、今年度新入生から新たなカリキュラムを適用した。 ・みなとみらいキャンパスやZoomを効果的に活用した指導を行った。 ・新任教員および現教員の大学院における指導資格審査を行い、指導体制の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DS専攻では博士後期課程は2名、博士前期課程は16名の修了生を輩出した。 ・HDS専攻では博士前期課程で12名の修了生を輩出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、教員定員の充足を目指す。 ・DS専攻ではカリキュラム改訂を検討する。
B 研究倫理教育	1	<p>【研究倫理教育・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての教員と学生のeAPRIN受講を徹底する ・研究倫理委員会における研究実施計画の審査フローについて周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ・八景キャンパス研究倫理委員会についての情報が限られている 	<ul style="list-style-type: none"> ・全教員と学生がeAPRINを受講する ・中間報告会において、学生が取り組む研究が研究倫理を遵守できているかについて、主査・副査が確認する 	<ul style="list-style-type: none"> ①4月～ ②9～10月 ③通年 	<ul style="list-style-type: none"> ①新入生・新任教員がAPRINを受講・修了する ②中間報告会を実施する ③研究倫理委員会における研究実施計画の審査フローについて周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ・修了要件にAPRIN受講を課し、受講状況について専攻会議等で確認した。 ・修士学位論文の中間報告会および博士学位論文の予備審査発表会において、研究倫理が遵守されているか確認した。 ・教員および大学院生・学部生を対象に、研究倫理委員会についてFDを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生全員がAPRINを受講し、研究倫理について理解が進んだ。 ・修士学位論文の中間報告会および博士学位論文の予備審査発表会において、研究倫理が遵守されていることを確認した。 ・研究倫理委員会における研究実施計画の審査フローについて、教員および大学院生・学部生に周知された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻会議等において、新入生全員のAPRIN受講を確認する。 ・修士学位論文の中間報告会および博士学位論文の予備審査発表会において、研究倫理が遵守されているか確認する。
C 特色出し	1	<p>【特色を出す取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他研究科との共同研究を着実に実施すると共に、新たな共同研究を模索する ・DS専攻では、専攻科目「デザイン思考」と関連し、サマーデザインワークショップを国際マネジメント研究科とともに主催する。また生命ナノシステム科学研究科の共催科目として、「マテリアルズインフォマティクス」を提供する ・HDS専攻では、国際マネジメント研究科など他の研究科に一部科目を開放し、医学研究科との共催科目として、「バイオインフォマティクス」を提供する。新たに共同で開講できる科目について模索する 	<ul style="list-style-type: none"> ・特にDS専攻においては、教員の人数が限られている ・大人数で対面による共同セミナーやワークショップの実施が困難である可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部科目を国際マネジメント研究科に解放する ・HDSセミナーを実施する ・サマーデザインワークショップを実施する ・バイオインフォマティクスの授業を提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ①4月～ ②前期 ③9月 ④後期 	<ul style="list-style-type: none"> ①医療経営論を国際マネジメント研究科や病院経営プログラムに開放 ②HDSセミナーを実施する ③サマーデザインワークショップ実施 ④バイオインフォマティクスの授業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経済学研究、医療経営分析、調査方法論、Economic Analysisを国際マネジメント研究科に開放した。 ・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施した。 ・サマーデザインワークショップを実施した。 ・バイオインフォマティクスの授業を提供した。 ・原則として毎月、研究科ニュースレターを発行し、教員の研究を広く社会に発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際マネジメント研究科の学生がDS研究科の科目を受講し、研究科間の連携が図られた。 ・ヘルスデータサイエンスセミナーには延べ818名が参加し、DS研究科について広く社会に発信した。 ・サマーデザインワークショップには41名が参加し、データサイエンス人材の育成に寄与した。 ・研究科ニュースレターによって、各教員の研究が広く社会に周知された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き一部科目を他研究科に開放し、研究科間の連携を図る。 ・ヘルスデータサイエンスセミナーを実施する。 ・サマーデザインワークショップを実施する。 ・研究科ニュースレターを発行し、教員の研究成果を発信する。

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <データサイエンス研究科>

項目 枝番	Plan				Do	Check	Action	
	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
				時期	内容			
2	<p>【特色を出す取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、様々な分野における産官学連携による教育・研究の推進を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 特にDS専攻においては、教員の人数が限られている 企画・運営にマンパワー・コストがかかるものの、成果が伴わない可能性がある サステナブルな連携体制の構築などが課題となる可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市、鎌倉市、逗子市などとの連携を行う 企業との連携を行う 	通年	<p>定期的に、自治体や企業との打ち合わせを開催し、プロジェクトを推進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市との「データ活用に関する包括連携協定書」に基づき、横浜市の教職員の働き方改革に向けた政策評価を行った。 横浜市医療局と連携し、75歳以上の住民のケアに関して全数調査を実施した。 株式会社DeNAとヘルスケア分野を主とした産学連携協定を締結した。 スカイファーム株式会社と購買データ分析の共同研究を実施した。 株式会社まち未来製作所・三菱地所株式会社と未来都市づくりに関する共同研究を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の政策評価および教育振興基本計画の立案に寄与することができた。 横浜市の医療政策の策定に寄与することができた。 リアルワールドデータを用いた教育の推進を進めることができた。 購買データ分析の結果に基づき実施したキャンペーンによって、店舗利用者数の増加や売り上げ増加につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、横浜市との連携を進め、横浜市における政策へのデータの利活用に貢献する。 株式会社DeNAと連携して、リアルなヘルス課題に対して、リアルワールドデータで分析して、ステークホルダーに解決策の提案を行うデータソンを企画する。 引き続き、様々な分野における産官学連携による教育・研究の推進を図る。
1	<p>【グローバル教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修士論文の英語要旨導入を検討する オンラインでの国際学会への学生参加を促す。海外フィールドワークやJSTさくらサイエンス、海外大学とのシンポジウムを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 国際学会や国際ワークショップへの現地参加は困難である 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度修了生における修士論文の要旨を精査し、英語要旨の必須化に向けた課題を把握する 海外大学等とのシンポジウムを開催する 	<p>①前期</p> <p>②通年</p>	<p>①修士論文の英語要旨導入を検討する。</p> <p>②海外大学等とのシンポジウムを開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 修士学位論文において英語要旨を導入した。 SUDP2022へ学生が参加し、英語での授業等を受講した。 海外FWを理学部と共にオンラインで実施した。 国立政治大学/台湾からの交換留学生を受け入れた。 統計関連学会連合大会に学生が参加し、複数のEnglish sessionの講演を聴講した。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語要旨の導入によって、学術的な英語能力の向上が図られた。 SUDP2022や海外FWによって、学生の英語能力の向上が図られた。 交換留学生を受け入れ、国際交流が促進された。 	<ul style="list-style-type: none"> SUDP2023へ参加する。 IACSCタイ大会へ参加する。 修士学位論文の英語要旨を継続する。 国際学会への学生参加を推奨する。 海外FWやJSTさくらサイエンスなど、海外大学との交流を検討・促進する。
D 共通	<p>【データ思考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度は、YOKOHAMA D-STEPの最終年度である。引き続き、研究科の教員により研究科の大学院カリキュラムとの連携を行いつつ、効果的に運用し、来年度に向けた発展を検討する 転入者アンケート調査を他区にも広げ、金沢区と比較検討して転入者の特性の違いを明らかにする。D-STEPの行政課題解決PBLのテーマとして「金沢区のプロモーション」を取り上げる 	<ul style="list-style-type: none"> D-STEPのPBL担当教員が退職し、これまでの経験の蓄積が十分に引き継がれていない 令和5年度以降についての体制が未定である 	<ul style="list-style-type: none"> PDSと連携してD-STEPのPBL実習を行う D-STEP事業終了後の実施体制を検討し、決定する 	<p>①前期</p> <p>②後期</p> <p>③通年</p>	<p>①行政課題を用いたPBL実習を行う</p> <p>②ビジネス課題を用いたPBL実習を行う</p> <p>③D-STEP事業終了後の実施体制を検討する</p>	<ul style="list-style-type: none"> D-STEPにおいて、金沢区への移住促進のためのPBL実習を行った。 D-STEPにおいて、中華街における観光客増加とイオンにおける若年購買者増加のためのPBL実習を行った。 D-STEPの後継事業として、DSリカレントプログラムを策定し、令和5年度から履修証明プログラムの提供によるリカレント教育を推進することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> D-STEPにおけるPBL実習との連携によって、実践的データサイエンス演習の教育効果を増大することができた。 DSリカレントプログラムにおいて、二つのコースを策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> DSリカレントプログラムを提供することでリカレント教育に寄与するとともに、社会におけるデータ思考の促進に貢献する。

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <データサイエンス研究科>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
					時期	内容			
課題	3	<p>【認証評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文提出計画書や中間発表・予備審査申請書等の提出といったスケジュール管理を通じて、適切な研究指導プロセスの実行を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 一般学生と社会人学生が混在し、対面と遠隔の授業や指導が併用されるため、学生ごとの進捗管理に配慮する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 論文提出計画書や中間発表・予備審査申請書等の提出による適切な進捗管理を図る 	①通年 ②9～10月	①主・副指導教員が連携し、適切な研究指導プロセスの実行を図る ②中間報告会を実施する	<ul style="list-style-type: none"> DS専攻では修士論文提出計画書を提出させた。 修士学位論文の中間報告会および修士学位論文の予備審査発表会を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 修士論文提出計画書を確認することで、適切な進捗管理が図られた。 修士学位論文の中間報告会および修士学位論文の予備審査発表会を行うことで、年度内修了に向けた確実な進捗管理が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、主・副研究指導教員が連携し、適切な研究指導プロセスの実行を図る。 修士学位論文の中間報告会および修士学位論文の予備審査発表会を行う。
	4	<p>【認証評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> DS学部とも連携してFDの取り組みを進める 	<ul style="list-style-type: none"> 指導内容の専門性が高く、経験の共有が必ずしも効果的ではないことがある 	<ul style="list-style-type: none"> 教員のFD参加率を100%とする 	通年	DS学部と連携してFDを実施する	<ul style="list-style-type: none"> DS学部と連携して、研究倫理委員会に関するFDを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究倫理審査に関して、教員に周知することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、DS学部と連携してFDを実施する。
	5	<p>【認証評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> DS専攻では、昨年度の経験を踏まえ、推薦入試制度のあり方を検討する オンラインによる大学院説明会を実施し、研究室説明会の実施も検討する 広報コンテンツの充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 特にDS専攻においては、教員の人数が限られており、志願者の減少が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院定員の充足を図る 	①前期 ②通年	①大学院説明会を実施する ②大学院入試の方法について検討する	<ul style="list-style-type: none"> DS専攻、HDS専攻ともに2回の入試説明会を実施した。 DS学部からDS専攻への推薦入試における提出書類を改訂し、推薦者を明確にした。 DS学部からHDS専攻への進学方法について検討し、DS学部にリメディアル科目を設置することとした。 原則として毎月、研究科ニュースレターを発行し、教員の研究を広く社会に発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の入学予定者は、DS専攻・HDS専攻ともに定員を充足した。 DS学部からの推薦によって8名がDS専攻へ進学することとなった。 研究科ニュースレターによって、各教員の研究が広く社会に周知された。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院説明会を実施し、志願者数の確保を図る。 入試実施時期を検討し、優秀な学生の入学を促進する。 引き続き、研究科ニュースレターを発行し、教員の研究成果を発信する。
6	<p>【認証評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専攻間も含めた学生間の交流を促進するため、ゼミ室や研究室等の部屋の運用方法について、DS学部も含めて再検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 学生室として利用可能な部屋が限られている オンライン指導の拡充により、通学しない学生も少なくない 	<ul style="list-style-type: none"> 学生室の利用方法の見直しを通して、学生間の交流を促進する 	通年	各部屋の利用状況を調査し、適正な利用	<ul style="list-style-type: none"> 演習室の利用状況について聞き取り調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究室によって演習室の利用状況が大きく異なることが明らかとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 演習室の利用状況を引き続き調査し、学生間の交流促進の方策を検討する。 	

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <医学研究科医科学専攻>

項目	Plan				Do	Check	Action	
	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール		5 改善に向けた具体的取組	6 成果	7 次年度の取組に向けて
				時期	内容			
A 教育	1 【教育の質向上 1】 教室間の垣根を超えた連携、研究リソースの有効活用	・研究の質の向上やリソースの有効活用のための教室間特に基礎系と臨床系の連携がまだ十分とは言えない	・研究インタレストグループやメーリングリスト等、情報共有ツールは提供している ・さらなる具体的な連携に向けた検討を行う	①4月 ②通年	①・研究インタレストグループへの参加案内 ②・医科学専攻会議における検討	①下記日程で開催したオリエンテーションにおいて研究インタレストグループの説明・参加案内を行った。(4月7日:修士新入生、4月8日:修士在學生、4月11日:博士新入生、4月12日:博士在學生) ②4月6日専攻会議において研究インタレストグループの学内への案内実施について報告後、全教室に周知配信を行った。 その他: B548をどの教室の大学院生でも使える共用オープン居室として設置した	①②2022年度研究インタレストグループ新規登録者数58人(内訳:大学院生博士課程30人、修士課程10人、教職員18人) ・メーリングリスト等情報共有ツールの提供により各教室の研究領域を超えた情報共有が可能になった。 ・B548は利用されているものの2教室にとどまっている。	・引き続き基礎系と臨床系の連携、トランスレーショナルリサーチを一層強化するための取り組みを検討する。 ・共用オープン居室B548については、繰り返し周知し異なる教室の大学院生間の交流を促進する。
	2 【教育の質向上 2】 医学部との連動、入学定員充足率の確保	・学部との連動による研究マインドの醸成が必要 ・臨床医(臨床研修医や病院助教)の大学院入学や博士号取得の促進が必要	・学部での取り組みと連携し、研究を活性化するための制度的な検討を行う ・研究内容や制度的な充実(フェローシップ、RA、臨床研修医や病院助教の大学院入学)をさらにアピールする ・2025年度から変更される乙号申請の必要要件について改めて周知を徹底する	①5月 ②通年 ③通年 ④通年 ⑤通年 ⑥通年	①・ZOOMやYouTubeによる配信を活用した入試説明会(オープンラボ)の開催 ②・博士課程進学予定の修士課程4名を含む学内RA制度での支援 ③・R3年度より採択された文科省フェローシップ事業によって博士課程2次から各学年3名をめぐりに研究奨学金にて支援開始とこれに関する学内の運用整備 ④・他大学の卒業研究生の受け入れを通じた大学院進学の促進 ⑤・来年度から始まる厚生労働省臨床研修医基礎研究医プログラムとの連動のため各部署間で情報共有 ⑥・2025年度から変更される乙号申請の必要要件について繰り返し通知	①5月13日オープンラボ(オンライン)説明会を開催した。また全体説明会については、視聴希望者に対してYouTubeによる動画の限定公開を行った。 ②5月~6月RA公募を実施し委嘱する大学院学生を決定した。 ③GP事業事務局と連携し、医学研究科におけるフェローシップの対象となる学生の選定及び奨学金関連事務支援を行っている。 ④他大学の卒業研究生の受入を実施 ⑤2023年度から基礎研究医研修制度が新設された。(厚生労働省研修医制度:職員課所管) ⑥医学研究科代議員会(医系教授会)での周知や例月発行の医学部ニュースへ掲載する等の発信を行った(医学研究科長)。	①オンライン説明会参加申込者56人 当日参加者47人(内訳12教室:博士課程39人、修士課程8人) ②RA支援学生の採択を実施した。(博士8人、看護博士後期2人、看護博士前期1人計11人) ③フェローシップ事業に採択された医学研究科学生(2021年度3人、2022年度1人) ④他大学卒業研究生の受入(2022年度2人) ⑤2023年度に関しては応募なし。 ⑥医学系教授会において博士学位乙号に関する課題についてあらかじめ議論を実施した。また、医学研究科長から医学部ニュース等により繰り返し周知することによりリマインドを行った。	・収容定員充足にむけ、オープンラボや各研究室の紹介方法を工夫していく。 ・博士課程学位審査に係る審査書類の簡素化による関係者(学生・教員・事務)の負担軽減について検討を行う。 ・フェローシップ事業の定員確保、RA制度の維持等、大学院生に対する経済的支援を継続的に実施する。
	3 【教育の質向上 3】 E-ラーニングや遠隔講義を取り入れた講義展開	・多種多様な学生のニーズにあった講義展開が重要 ・新型コロナウイルス感染拡大防止への講義対応が必須	・社会人大学院生等のニーズにあった講義を展開する ・新型コロナウイルス感染拡大防止の社会的状況下においても、教育の質、研究の質を低下させないシステムの構築を図る	通年	・対面及びオンデマンド型E-ラーニング含む遠隔の双方の利点を活かした講義の実施	2022年度を通して、大学院医学セミナー他医科学専攻必須科目において、教員と履修学生との双方向性を確保したZoom遠隔講義をベースとしつつ、一部の講義を対面ハイブリッド形式のセミナー形式で開催した。また、特定の科目についてオンデマンド型e-Learningによる講義を実施した。	Zoom遠隔講義をベースとしつつ、一部の講義を対面ハイブリッド形式のセミナー形式で開催する等講義の質を担保したうえで受講する大学院生の利便性を向上させること等の効果を得た。	・Zoom講義におけるハイブリット方式の展開やe-Learning形式によるオンデマンド配信など、教育効果の効率が高い方法を工夫していく。
B 研究倫理教育 他	1 【研究倫理教育・その他】 公正な研究活動と研究倫理教育の持続的な取組	・公正な研究活動と研究倫理教育の持続が必須	・教室・研究グループ間での十分な意思疎通や課題共有を行う ・研究活動に伴うデータを適切に保管・管理する	①4月 ②前期 ③通年 ④通年	①・博士課程、修士課程新入生へのオリエンテーションでの研究倫理・不正防止に係る説明の実施 ②・APRIN(e-learnig)の受講 ③・生命倫理セミナーでの倫理・研究不正にかかる講義の実施 ④・教員に対する医学群FDでの倫理教育によって大学院の教育や研究におけるさらなる倫理の向上を図る	①4月に開催した修士・博士新入生向けオリエンテーションにおいて、倫理委員会委員長から研究倫理・不正防止に係る説明を行った。 ②2022年度履修カリキュラム(生命倫理セミナー)においてAPRIN(e-learnig)の受講必須(前期推奨)としている。 ③2022年度通期 生命倫理セミナー(必須講義)を開講している。 ④・市大FD・SDに関する基本方針制定(全学)について共有 ・FDの一環として大学院学生への教育評価アンケートの実施・フィードバック	①②③④例年開催するオリエンテーション大学院博士課程・修士課程への入学者への説明会や必須科目である倫理セミナー、APRIN(e-learning)を義務化することにより倫理マインドの醸成を図っている。	・学生における公正な研究活動と倫理教育に関するカリキュラムへの反映等について継続的な検討・実施を行う。

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <医学研究科医学専攻>

項目 番号	Plan				Do	Check	Action	
	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール				
				時期				内容
1	【特色を出す取組 1】 カリキュラムや入試の継続的な改善	・履修カリキュラムや入試方法は、状況に応じて常に改善していく必要がある	・カリキュラムや入試に関して行った変更（バイオインフォマティクスなどの新たな講義や外部英語試験の導入）後の評価を行い、カリキュラムについて継続的に課題を整理し改善する	10月	・授業評価アンケート実施、評価、評価結果への対応	例年、大学院生を対象に講義、研究指導の満足度、コロナ禍以降においては、遠隔講義、COVID-19の学習、研究への影響について教育評価アンケートを実施している。 現行、前期終了後に即実施した方がより率直な意見収集が可能との認識から、前期終了時に実施していたが、2022年度は、後期科目（バイオインフォマティクス特講、英語プレゼンテーション法、ゲノム医学等）の評価反映のため、1月限りで実施している。	アンケート集計結果については、医学研究科医学専攻会議、医学研究科代議員会で報告後、医学群全教室教員にフィードバックを行っている。	・医学専攻必須科目である大学院医学セミナー等については、聴講者の希望による講師選出を継続的に実施する ・「バイオインフォマティクス実践・特講」について、先端医学研究センター産学連携推進担当と連携して引き続き開講し、他研究科などにも広く周知（一部単位化）する。
2	【特色を出す取組 2】 臨床研修や専門医取得と大学院の両立の環境整備	・臨床研修や専門医取得と大学院の両立が可能となる環境のさらなる整備が必要 ・専攻医制度によって博士課程進学者が減少すると、大学院での人材育成が後退し、医学部・医学研究科・附属病院の教員確保にも影響が出る	・制度的な検討を継続する ・令和2年度より開始した、大学院と初期研修を兼ねる制度を継続する ・来年度から始まる臨床研修医基礎研究医プログラムとの連動も見据え、臨床研修センターと連携しながら課題を共有する（令和5年度 厚生省基礎研究医プログラム定員設定1名）	①5月 ②通年 ③通年	①・初期研修と大学院を兼ねることによる課題等の洗い出し ②・上記課題に対する改善策の検討 来年度研修医予定者への案内（附属病院での説明会時に実施） ③・来年度から始まる厚生労働省基礎研究医プログラムとの連動（研修中あるいは研修終了後の大学院博士課程入学）に向けて、臨床研修センターや医学教育学教室と連携	①②専攻会議において議論が行われ今後以下の項目に関して実施することが確認された。 ・医学科6年生、研修医1年目、全ての教職員を対象としてオープンラボの周知を広く行う。（主に研修医1年目、病院助教などを想定とする。） ③2023年度から基礎研究医プログラム始動（附属病院職員課所管）	①②2019年度以降初期研修医と博士課程大学院生の身分 5人(うち2022年度1名) ・具体的な事項、キャリアプラン（研修医終了後2年間で実際に博士課程を修了できるのか等）を慎重に検討してから進学することが必要。 ・初期研修と大学院進学を兼ねることは相当な負担となる。本人・指導教員、ともにそのことを予め認識しておく必要がある。 ③2023年度から基礎研究医プログラム始動（応募なし）	・臨床研修（基礎研究医プログラムを含む）や専門医取得と大学院の両立が可能となる環境整備に関して継続して検討を行う
C 特色出し 3	【特色を出す取組 3】 生命医学研究科やデータサイエンス研究科等との連携、外部機関等との連携強化	・国際総合科学群大学院などとの連携のさらなる強化によって、学際的に教育・研究の質を向上させることが重要	・医学研究科と生命医学研究科をはじめとする国際総合科学群大学院の教員間での合同委員会の開催を継続する ・データサイエンス研究科との共通講義科目を継続する ・国際マネジメント研究科講義を新たに選択科目として履修可能とする	①7月頃 ②10月頃 ③通年 ④通年 ⑤年約5回 ⑥4月 ⑦5月 ⑧12月 ⑨後期	（生命医学研究科との連携） ①・第1回セミナー（医学研究科担当） ②・第2回セミナー（生命医学研究科担当） ③・医学研究科講義「先端医学研究概論」を生命医学研究科の自由科目として履修 ④・医学研究科教員による生命医学研究科「医科学特論」講義 ⑤医理連携協議会の開催 （データサイエンス研究科との連携） ヘルスデータサイエンス専攻から医学研究科博士課程に進学する学生が短期間・博士学位を取得できるように早期履修制度を実施 ⑥・早期履修学生 履修登録 ⑦・講義受講開始 ⑧・次年度対象者への案内 ⑨・共通科目「バイオインフォマティクス特講」の実施	①②生命医学研究科との連携セミナーを実施した。（7月医学研究科講師・11月生命医学研究科講師） ③「先端医学研究概論」を生命医学研究科の自由科目として履修可能とした。 ④①の連携セミナーを生命医学研究科講義「医科学特論」として実施した。 ⑤医理連携協議会の実施、参加 ⑥⑦⑧⑨ヘルスデータサイエンス専攻学生、理学部からの卒業研究生に案内・募集の上、早期履修制度を実施した。 ⑩ヘルスデータサイエンス専攻との連携講義「バイオインフォマティクス特講」実施。生命ナノシステム科学研究科及び生命医学研究科でも選択科目として単位計上する単位認定講義として受講を推奨し、開講。 ⑪選択科目「医療と経営」実施	①②④生命医学研究科との連携セミナーでは、2回で196名（7月129名、11月67名）の聴講者が参加し、相互の研究内容等について理解を深めた。 ③（生命医学研究科学生による「先端医学研究概論」履修なし） ⑤医理連携協議会の運営により生命医学研究科と医学研究科との連携を推進するうえでの課題や今後の方針について検討された。 ⑥⑦⑧⑨早期履修生 履修登録、講義実施（理学部実績1名、ヘルスデータサイエンス専攻なし） ⑩八景事務、鶴見事務と連携し、次年度早期履修制度対象者へ案内を実施 ⑪医学専攻、ヘルスデータサイエンス専攻、生命ナノシステム科学研究科、生命医学研究科学生を対象とする講義（バイオインフォマティクス関連講義）を開講した。（ヘルスデータサイエンス専攻学生履修1人、生命ナノシステム科学研究科履修なし、生命医学研究科博士前期課程履修4名） ⑫国際マネジメント研究科のソーシャル・イノベーション講義を新たに医学専攻の選択科目とした講義「医療と経営」を開講した。（医学研究科学生履修5人）	・引き続き医理連携、医経連携、データサイエンス研究科との連携等大学横断的な連携を図る。 ・医学部研究室を卒業研究先として選択する学生に対し、医学研究科科目の早期履修制度の運用を継続して実施する。 ・R5年度から設置される見込みであるヘルスデータサイエンス博士課程について、医学研究科との連携のあり方について十分な検討が必要。

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <医学研究科医学専攻>

項目	Plan				Do	Check	Action		
	1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール					
				時期				内容	
				⑩ 通年 ⑪ 通年	(其他との連携) ⑩・国際マネジメント研究科のソーシャル・イノベーション講義を新たに医学専攻の選択科目「医療と経営」(2単位)として履修可能とする ⑪・理学部からの卒業研究生を対象とした早期履修制度の実施				
D 共通 課題	1	【グローバル教育】 グローバル化に対応する英語能力の強化、留学生の日本語の習得等も含めた支援環境整備	・グローバル化のためには、それに対応する英語能力の強化、講義スライドの英語表記実施、合わせて留学生の日本語の習得等も含めた支援環境整備が欠かせない	大学院生の英語能力を強化するとともに留学生の日本語の習得等も含めた支援環境整備が欠かせない	①10月～11月 ②5月～1月10月～12月 ③後期 ④通年 ⑤通年 ⑥通年	①・大学院講義「英語プレゼンテーション法(英語)」 ②・大学院講義「バイオフィオマティクス実践(英語)」 ③・大学院講義「バイオフィオマティクス特講(英語・日本語)」 ④・大学院医学セミナーのスライド英語化 ⑤・事務書類の英文化 ⑥・大学院講義「日本語(留学生対象自由科目：八景担当教員)」	①「英語プレゼンテーション法」を継続して実施 ②「バイオフィオマティクス実践」を継続して実施 ③「バイオフィオマティクス特講」を継続して実施 ④「大学院医学セミナー」における講義資料(スライド)の英語併記、または英語要旨配布を講師に依頼し実施 ⑤RA手続書類や、外国人講師依頼時の口座情報手続書類の英文化 ⑥「日本語」を継続して実施	①大学院生の英語でのプレゼンテーション力の向上に繋がった。(医学研究科学生履修11人) ②③大学院生の英語使用と理解の機会を提供した。(医学研究科学生履修 バイオフィオマティクス実践19名、バイオフィオマティクス特講10名) ④日本語の理解が難しい学生であっても、講義の理解を深めることが出来た。 ⑤英語記載における事務手続きを進めることが出来た。 ⑥留学生の日本語の習得支援の機会を提供した。	・PEセンターや医学科とも連携し、さらに学生の英語能力の強化に努める。 ・英語での事務対応、書類の英文化をさらに進める。
	2	【データ思考】 同上(C特色出し・【特色を出す取組1及び3】参照)							
	3	【認証評価結果に基づいた取組】 ・大学院の適切な定員管理についての検討 ・学生間の交流、大学院生の孤立解消に対する取組	・医学専攻収容定員について適正人員についてあらためて検討が必要 ・教室間学生の交流・連携についてのさらなる検討が重要	・医学専攻定員(入学定員枠：修士課程20名、博士課程80名)に対する在籍収容定員を適正水準に保つ ・必要に応じた教室間の連携や協力が可能な状態とする	①通年 ②通年	①・医学研究科専攻会議での議論を踏まえ、医学研究科における収容定員に係る方向付けを検討 ②・オリエンテーションで新入学生(修士課程)交流会開催に係るアンケートの実施、インタレストグループの効果的な運用	①・例月開催する医学専攻会議で入学定員・収容定員に関する議論を実施。 ・2023年度医学専攻入学募集において、博士課程2期・修士課程3期までにいずれも入学定員を充足しなかったことから、追加募集を行うこととした。 ②オンライン交流会(4月22日修士新入生、9月16日博士・修士在生)を実施・合わせてアンケートによる学生意見聴取おこなった。	①・医学研究科の研究力を向上させるための方策の一つには、医学研究科博士課程の増強することが必要であり、入学定員の増員に関する議論が行われた。 ・2023年度医学専攻入学予定者は修士2期までに61人、修士3期までに18人のため、2月に臨時追加募集を実施した。(博士課程16人追加応募) ②コロナ禍において対面での交流の場が持たない大学院生間においてオンライン交流会を開催したが、アンケート結果において参加者からの好評を得た。	・引き続き大学院の適切な定員管理についての検討を行う。 ・学生間の交流、大学院生の孤立解消に対する取組に関しては、次年度に向けてオリエンテーション開催に合わせて交流会の開催を実施予定である。

令和4年度自己点検シート【Plan Do Check Action】 <医学研究科看護学専攻>

項目	枝番	Plan				Do	Check	Action	
		1 取組	2 課題	3 到達目標	4 スケジュール				
					時期				内容
A 教育	1	【教育の質向上】 リサーチマインドの醸成と成果の発信	・年々、学位論文の質が向上している一方で、在学中に学会発表、論文投稿までできていない分野とそうでない分野がある ・博士後期課程では国際ジャーナルに掲載が必須となっており、計画的な研究遂行が必要である	・博士前期課程では国内発表及び論文投稿を、博士後期課程では、国内外での発表に加えて、国際ジャーナルに論文が採択される ・大学院生の研究助成金の申請率・取得率が2021年度よりも増加する	4月～ 3月	・専攻教務学生支援委員会にて定期的に分野間での相互情報共有を実施する ・論文の質向上のため看護統計学、医療統計学講義動画の配信を実施する ・研究成果の公開状況（国内外での学会発表、論文公開）の調査を継続する ・国内外学会での発表数、国内外ジャーナルでの論文採択数を指標として実績を評価する	・共通科目（M：看護統計学、D：医療統計学）の内容を刷新し、Zoom開講（ライブ＆動画の録画配信）にて学習の機会を拡大するとともに、履修者以外の希望者にも聴講可能とした ・分野間の相互情報共有を実施した ・研究成果の公開状況の調査、調査結果の評価を実施する	・授業の質問・最終レポートへの手厚いフィードバックもあり、履修者・聴講者から高い満足度が得られた ・博士前期の修了者ならびに博士後期入学者の公表された論文掲載とグラント獲得に関する調査を年2回実施し、クラウド上で情報を共有化した。 ・2022年の助成金獲得率は29%であり、2021年と同程度であった	・Zoomを併用したハイブリッド開講と動画配信により履修の利便性をより強化する ・研究成果の公開状況・グラントの獲得状況に関する調査を継続して評価する ・国際研究活動の充実を目指した新規科目の看護研究方法論演習及び看護学研究論演習の実施と評価を行う
		【研究倫理教育・その他】 ・新倫理指針にそった遅滞ない倫理審査受審	・新倫理指針にそった研究指導が必要である	・新倫理指針にそって遅滞なく倫理審査を受審でき、倫理的配慮を行い、研究不正のない論文を作成できる	4月～ 5月～ 3月	・研究方法（全員必須）に関する講義で大学院生に研究倫理を教育する ・各分野で研究倫理を踏まえた具体的な研究指導を行う	・新倫理指針に沿って研究指導を行った	・博士前期課程13名、博士後期課程3名の学位論文が倫理指針に沿って作成され、審査が行われた	・新倫理指針に沿った研究指導を継続する
C 特色出し	1	【特色を出す取組】 優秀な学生の確保	・2021年度入試で博士前期課程、博士後期課程ともに定員割れした ・選ばれる魅力ある大学院としての情報発信をはじめとする広報活動が必要である ・受験生向けの大学内部での英語試験の実施を検討する ・受験生の希望分野と引き受け可能な分野のニーズディマントのマッチングのための検討と対策が不十分である ・教授退職に伴い、学生を公募する分野・研究分野が例年より少ない	・Webによるオープンラボの申込者数が昨年度より上回る ・次年度博士前期課程、博士後期課程の現分野の入学者数が増加する ・各施設訪問やパンフレット、HPによる専攻の広報が充実する ・教授不在研究分野が公募できるよう人事を完了させる ・受験生向けに大学内部で英語試験を行う環境を整える	4月～ 5月～	を見直し、効率的・効果的に組織を運営する ・アドミッション課と連携して必要に応じて学内英語試験特別措置を検討する ・オープンラボを実施し、受験生の個別相談対応により支援する ・附属2病院在職看護師の大学院進学支援について検討を行う ・附属2病院からの今後数年間の受験希望者を把握し、相談窓口、フォローアップ方法を具体的に検討する ・高度実践看護に関して他大学との差別化を強調した広報を検討し、強化する ・新任教授による分野や研究分野を新設し、広報強化していく	・大学院Webサイトの更新と広報を実施した ・受験者の個別相談受入を実施した ・附属2病院看護部（看護キャリア開発支援センター）との連携により、進学支援ワーキングを立ち上げ検討を開始した ・教員人事を推進した ・助産学分野の募集人数増加の検討をした	・博士前期課程出願数 第1期入試18名、第2期入試5名 ・博士後期課程入試出願数6名 ・博士前期定員充足率72%（18/25）であり、昨年度の68%（17/25）より増加した ・博士後期定員充足率83%（5/6）であり、昨年度の50%（3/6）より増加した ・オープンラボ申込者数は39名（参加者32名）であり、昨年度の参加者29名（19名＋視聴10名）より増加した ・附属2病院看護部の大学院進学要件ならびに支援体制について検討を行った ・教員2名の教授を採用した ・小児看護学、成人看護学の2研究分野を新たに設置した ・2023年度入試より助産学分野の募集定員を3名に増やす方向で進めていくことが確認された	・広報活動（Webサイト更新、オープンラボなど） ・進学支援ワーキングにて、附属2病院看護部の大学院進学要件ならびに支援体制についての検討を継続する ・進学準備に繋がる支援として、聴講可能な科目やゼミについて積極的に案内を行う ・助産学分野の募集人数増加に伴う文科省への申請を行う ・精神看護学分野のCNSコースの申請を行う ・保健師コースの大学院への移行に向けての検討を行う
		【特色を出す取組】 高度看護専門職教育のスムーズな運営と充実化	・助産学分野が修了年度を迎えることから新たに国家試験対応を行うとともに分娩実習の調整を行う必要がある ・周産期看護学分野の特定行為研修、OSCEともに予定通り実施したが、人材および財源不足が明らかになった	・助産学国家試験を受験し、全員が合格する ・特定行為研修、OSCE実施のための体制を整える検討を行い、施策を作成する	4月 2月	・助産学分野の学生の履修が計画通りに進むように環境を整える ・特定行為研修管理委員会及び専攻教務・学生支援委員会で検討し、大学院教育における特定行為研修の円滑な運営を行う ・新たな特定行為研修追加について検討し準備を進める ・助産師国家試験受験を支援する	・助産学分野学生の国家試験受験を支援する ・周産期看護学特定行為研修を円滑に運営する ・CNS育成のため各分野で運営した	・2名が助産師国家試験を受験し、2名が合格見込みである ・特定行為研修受講生4名が合格した ・CNS合格者数は4名であった ・特定行為研修においては新たに1行為追加が承認された	・国家試験受験支援を継続する ・特定行為研修の運営を継続する ・特定行為研修運営の人材、財源確保を検討する
D 共通課題	1	【グローバル教育】 A【教育】と同様	A【教育】と同様 ・2021年度の博士後期課程修了生（国際ジャーナルで論文発表済み）は1名のみであった	A【教育】と同様	4月～7月 通年	・大学院講義「看護学研究論」（博士後期）、「看護研究方法論」（博士前期）で学際的・国際的な視点を強化する ・各分野・研究分野で国際ジャーナルのクリティックを実施する A【教育】と同様	A欄と同様	A欄と同様	A欄と同様
		【データ思考】 A【教育】と同様	D【共通課題】のグローバル教育と同様 学際的・国際的に活躍するためのデータ思考能力の育成	A【教育】と同様	4月～7月 通年	・大学院講義「医療統計学」（博士後期）、「看護統計学」（博士前期）でデータ思考の視点を強化する ・上記科目をオンライン開講（後日動画配信）とし、履修者以外の院生にも聴講を可とする ・各分野・研究分野でエビデンスレベルの高いジャーナルのクリティックを実施する A【教育】と同様	A欄と同様	A欄と同様 ・次年度以降に向けて、海外での研究発表や論文投稿スキル向上のため、新たに博士前期課程には「看護研究方法論」、博士後期課程には「看護学研究論演習」を新設した	A欄と同様
		【認証評価結果】	・専攻における目標としてリーダー育成を掲げているが、修了後の活動は明確化されておらず、また教員・在学学生との交流やネットワークも十分でない	・修了生の活躍の動向を把握する（所属、職位、専門資格の取得状況、横浜市内への就職率等の進路） ・修了生の情報を集約するデータベースを整備する ・修了生と大学との人的ネットワークづくりに取り組む	4月～ 3月	・修了生の動向調査を実施し、就職先や活動実績について、各分野から情報を集約する ・専攻教務・学生支援委員会が主導（教学IRと協同）しデータベース構築のための検討を行う ・看護地域貢献・研究・教育センター（仮称）ワーキングと連携し人的ネットワークづくりの検討を開始する ・専攻在学生・修了生の動向把握とネットワークづくりのためのデータベースを整備する	・各分野長を対象に、修了生の動向調査を実施し、就職先や活動実績、免許取得状況についての情報を集約した ・看護地域貢献・研究・教育センター（仮称）ワーキングにて、看護人材ネットワークのためのデータベースについて検討した	・修了生・在学生の情報をデータベース化に向けて集約したリストを作成した	・修了生の動向調査を継続する ・看護地域貢献・研究・教育センター（仮称）ワーキング、教学IRとの連携にて、看護人材ネットワークのためのデータベースについて検討を継続する